平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　宮崎県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
宮崎市	2
都城市	3
延岡市	4
日南市	5
小林市	6
日向市	7
串間市	8
西都市	9
えびの市	10
清武町	11
北郷町	12
南郷町	13
三股町	14
高原町	15
野尻町	16
国富町	17
綾町	18
高鍋町	19
新富町	20
西米良村	21
木城町	22
川南町	23
都農町	24
門川町	25
諸塚村	26
椎葉村	27
美郷町	28
高千穂町	29
日之影町	30
五ケ瀬町	31

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	366,897 人
	１２年国調	363,460 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	371,433 人
	１９．３．３１	370,620 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	10,052	10,551
	5.7	5.9
第２次	30,063	34,247
	17.2	19.2
第３次	131,939	132,237
	75.4	74.3

面積(km²)	596.80
人口密度(人)	615

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
45	2017		
宮崎県	宮崎市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,532,547	35.6	45,328,717	60.4
地方譲与税	2,342,322	1.8	2,342,322	3.1
利子割交付金	162,636	0.1	162,636	0.2
配当割交付金	127,892	0.1	127,892	0.2
株式等譲渡所得割交付金	53,263	0.0	53,263	0.1
地方消費税交付金	3,547,887	2.7	3,547,887	4.7
ゴルフ場利用税交付金	302,374	0.2	302,374	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	361,915	0.3	361,915	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	335,611	0.3	335,611	0.4
地方特例交付金	175,568	0.1	175,568	0.2
特別交付金	160,043	0.1	160,043	0.2
地方交付税	23,493,500	17.6	22,127,375	29.5
普通交付税	22,127,375	16.6	22,127,375	29.5
特別交付税	1,366,125	1.0	-	-
（一般財源計）	78,259,947	58.6	74,689,992	99.6
交通安全対策特別交付金	113,578	0.1	113,578	0.2
分担金・負担金	2,609,754	2.0	-	-
使用料	2,357,278	1.8	142,352	0.2
手数料	1,061,795	0.8	-	-
国庫支出金	19,323,444	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,741,155	4.3	-	-
財産収入	187,371	0.1	33,026	0.0
寄附金	14,270	0.0	-	-
繰入金	3,064,825	2.3	-	-
繰越金	1,083,096	0.8	-	-
諸収入	2,224,262	1.7	35,662	0.0
地方債	17,517,313	13.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,907,313	2.2	-	-
歳入合計	133,558,088	100.0	75,014,610	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,229,084	93.1	624,671
法定普通税	44,229,084	93.1	624,671
市町村民税	21,498,872	45.2	624,671
個人均等割	477,638	1.0	-
所得割	16,147,442	34.0	-
法人均等割	1,032,513	2.2	-
法人税割	3,841,279	8.1	624,671
固定資産税	19,578,640	41.2	-
うち純固定資産税	19,219,426	40.4	-
軽自動車税	652,788	1.4	-
市町村たばこ税	2,498,753	5.3	-
鉱産税	31	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,303,463	6.9	-
法定目的税	3,303,463	6.9	-
入湯税	70,744	0.1	-
事業所税	1,028,889	2.2	-
都市計画税	2,203,830	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,532,547	100.0	624,671

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	133,558,088	136,091,061
	歳出総額	132,031,457	134,457,965
	歳入歳出差引	1,526,631	1,633,096
	翌年度に繰越すべき財源	429,162	584,658
	実質収支	1,097,469	1,048,438
	単年度収支	49,031	-46,196
	積立金	626,844	1,217,234
	繰上償還金	79,208	-
	積立金取崩し額	790,000	930,000
	実質単年度収支	-34,917	241,038

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,808	6,411,430	3,546
	うち技能労務員	317	1,240,160	3,912
	教育公務員	20	82,830	4,142
	消防職員	330	1,091,510	3,308
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,158	7,585,770	3,515

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	10,700
副市区町村長	2	15.12.01	8,540
収入役	1	15.12.01	7,610
教育長	1	15.12.01	7,250
議会議長	1	15.12.01	7,010
議会副議長	1	15.12.01	6,350
議会議員	44	15.12.01	5,920

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,658,502	16.4	18,451,017	18,107,903	23.2
うち職員給	14,367,612	10.9	12,545,771	-	-
扶助費	28,859,548	21.9	10,781,256	10,766,709	13.8
公債費	18,967,191	14.4	18,043,234	17,947,401	23.0
内訳 元利償還金	18,962,290	14.4	18,038,333	17,942,500	23.0
内訳 一時借入金利子	4,901	0.0	4,901	4,901	0.0
（義務的経費計）	69,485,241	52.6	47,275,507	46,822,013	60.1
物件費	16,836,783	12.8	13,536,843	10,408,055	13.4
維持補修費	735,777	0.6	549,572	447,144	0.6
補助費等	11,157,507	8.5	10,548,791	6,956,803	8.9
うち一部事務組合負担金	986,751	0.7	985,017	922,797	1.2
繰出金	8,757,397	6.6	7,259,713	6,462,297	8.3
積立金	741,715	0.6	630,010	-	-
投資・出資金・貸付金	1,350,645	1.0	370,554	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	22,966,392	17.4	3,280,121		
うち人件費	458,494	0.3	458,494		
内訳 普通建設事業費	22,622,452	17.1	3,203,669		
内訳 うち補助	7,288,842	5.5	202,507		
内訳 うち単独	14,882,347	11.3	2,893,893		
内訳 災害復旧事業費	343,940	0.3	76,452		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	132,031,457	100.0	83,451,111		

経常経費充当一般財源等計 71,096,312 千円

経常収支比率 91.2％ 94.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 84,977,742 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	746,167	0.6	-	746,165
総務費	12,357,820	9.4	938,057	8,661,681
民生費	42,667,469	32.3	336,539	22,242,900
衛生費	9,880,556	7.5	821,402	7,213,239
労働費	106,414	0.1	2,500	102,554
農林水産業費	4,176,714	3.2	1,720,992	2,377,753
商工費	1,531,305	1.2	82,413	1,419,472
土木費	24,081,241	18.2	14,212,461	11,045,177
消防費	3,925,229	3.0	551,412	2,821,447
教育費	13,238,414	10.0	3,956,676	8,692,040
災害復旧費	343,940	0.3	-	76,452
公債費	18,976,188	14.4	-	18,052,231
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	132,031,457	100.0	22,622,452	83,451,111

公営事業等への繰出

合計	15,585,936
下水道	6,437,383
病院	345,140
市場	138,470
簡易水道	126,934
国民健康保険	3,383,046
その他	5,154,963

国民健康保険事業況

実質収支	113,236
再差引収支	-463,457
加入世帯数（世帯）	79,172
被保険者数（人）	140,749
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	178

区分 平成19年度（千円） 平成18年度（千円）

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	40,637,376	39,992,022
基準財政需要額	61,525,842	61,451,585
標準税収入額等	52,613,657	51,733,296
標準財政規模	74,741,032	74,377,377
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率(%)	1.4	1.4
経常一般財源等比率(%)	96.6	100.8
公債費負担比率(%)	21.2	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	145.6	-
積立金現在高 財調	12,967,138	12,580,294
積立金現在高 減債	3,632,407	3,880,645
積立金現在高 特定目的	12,888,464	14,687,613
地方債現在高	205,873,421	203,693,470
うち政府資金	81,663,781	88,076,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,036,447	576,330
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,830,960	14,102,554
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	13,267	1,102,585
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	3,500,000	3,500,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.7	92.7	97.6	91.9
市町村民税	97.6	93.6	98.0	93.2
純固定資産税	97.4	90.9	97.1	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	170,955 人
	１２年国調	171,812 人
	増減率	-0.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	172,722 人
	１９．３．３１	173,620 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	9,715	10,307
	12.0	12.5
第２次	21,474	23,546
	26.4	28.6
第３次	49,519	48,429
	60.9	58.8

面積(km²)	653.31
人口密度(人)	262

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
45	2025		
宮崎県	都城市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,857,180	26.0	16,928,320	45.3
地方譲与税	1,325,728	1.9	1,325,728	3.5
利子割交付金	55,713	0.1	55,713	0.1
配当割交付金	43,786	0.1	43,786	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,266	0.0	18,266	0.0
地方消費税交付金	1,617,949	2.4	1,617,949	4.3
ゴルフ場利用税交付金	41,643	0.1	41,643	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	356,413	0.5	356,413	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	139,234	0.2	139,234	0.4
地方特例交付金	88,316	0.1	88,316	0.2
特別交付金	50,918	0.1	50,918	0.1
地方交付税	18,312,276	26.7	16,672,273	44.6
普通交付税	16,672,273	24.3	16,672,273	44.6
特別交付税	1,640,003	2.4	-	-
（一般財源計）	39,768,188	58.0	37,199,325	99.5
交通安全対策特別交付金	47,636	0.1	47,636	0.1
分担金・負担金	1,346,443	2.0	-	-
使用料	1,016,683	1.5	79,313	0.2
手数料	161,179	0.2	-	-
国庫支出金	6,852,541	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,120	0.0	8,120	0.0
都道府県支出金	4,641,852	6.8	-	-
財産収入	302,754	0.4	46,698	0.1
寄附金	16,030	0.0	-	-
繰入金	2,010,499	2.9	-	-
繰越金	1,193,836	1.7	-	-
諸収入	2,574,954	3.8	-	-
地方債	8,668,678	12.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,639,578	2.4	-	-
歳入合計	68,609,393	100.0	37,381,092	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,928,320	94.8	162,685
法定普通税	16,928,320	94.8	162,685
市町村民税	7,128,611	39.9	162,685
個人均等割	213,459	1.2	-
所得割	5,335,373	29.9	-
法人均等割	387,996	2.2	-
法人税割	1,191,783	6.7	162,685
固定資産税	8,267,705	46.3	-
うち純固定資産税	8,189,200	45.9	-
軽自動車税	386,308	2.2	-
市町村たばこ税	1,145,696	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	928,860	5.2	-
法定目的税	928,860	5.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	928,860	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,857,180	100.0	162,685

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	68,609,393	64,750,815
	歳出総額	67,470,379	63,557,180
	歳入歳出差引	1,139,014	1,193,635
	翌年度に繰越すべき財源	38,128	159,065
	実質収支	1,100,886	1,034,570
	単年度収支	66,115	-62,774
	積立金	515,608	563,637
	繰上償還金	342,039	117,316
	積立金取崩し額	515,608	560,000
	実質単年度収支	408,154	58,179

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,228	4,086,120	3,327
	うち技能労務員	135	448,100	3,319
	教育公務員	31	120,600	3,890
	消防職員	182	604,300	3,320
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,441	4,811,020	3,339

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	9,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	7,150
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	6,750
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.07.01	5,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.07.01	4,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	40	18.07.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,013,901	19.3	12,022,035	11,611,826	29.8
うち職員給	9,012,553	13.4	8,117,876	-	-
扶助費	11,968,753	17.7	4,482,343	4,365,864	11.2
公債費	9,809,025	14.5	9,373,298	9,031,259	23.1
内訳 元利償還金	9,809,025	14.5	9,373,298	9,031,259	23.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	34,791,679	51.6	25,877,676	25,008,949	64.1
物件費	7,006,560	10.4	5,489,377	5,070,876	13.0
維持補修費	279,986	0.4	200,724	200,724	0.5
補助費等	2,096,902	3.1	1,785,558	1,168,348	3.0
うち一部事務組合負担金	55,247	0.1	55,247	54,678	0.1
繰出金	7,701,502	11.4	6,850,837	5,252,833	13.5
積立金	1,181,664	1.8	739,883	-	-
投資・出資金・貸付金	1,792,504	2.7	71,654	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,619,582	18.7	2,794,060		
うち人件費	229,433	0.3	220,865		
内訳 普通建設事業費	12,431,599	18.4	2,724,534		
内訳 うち補助	4,061,010	6.0	286,308		
内訳 うち単独	8,035,797	11.9	2,300,937		
内訳 災害復旧事業費	187,983	0.3	69,526		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	67,470,379	100.0	43,809,769		

経常経費充当一般財源等計	
	36,701,730 千円
経常収支比率	
94.1％	98.2％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	44,948,783 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	412,275	0.6	-	412,275
総務費	7,262,650	10.8	743,550	5,294,360
民生費	20,637,901	30.6	205,271	11,598,317
衛生費	4,168,663	6.2	625,469	3,191,158
労働費	30,873	0.0	-	30,873
農林水産業費	3,951,520	5.9	1,495,893	2,588,399
商工費	2,490,365	3.7	210,808	941,533
土木費	6,376,811	9.5	3,188,842	4,025,388
消防費	2,106,998	3.1	132,774	1,709,822
教育費	10,035,315	14.9	5,828,992	4,574,820
災害復旧費	187,983	0.3	-	69,526
公債費	9,809,025	14.5	-	9,373,298
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	67,470,379	100.0	12,431,599	43,809,769

公営事業等への繰出	
合計	7,732,766
下水道	1,647,598
と畜場	263,723
観光施設	205,473
簡易水道	41,239
国民健康保険	1,900,934
その他	3,673,799

国民健康保険事業の状況	
実質収支	714,859
再差引収支	337,895
加入世帯数（世帯）	39,713
被保険者数（人）	71,581
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	197

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	16,644,465	16,208,846
基準財政需要額	30,968,711	30,923,841
標準税収入額等	21,375,834	20,787,073
標準財政規模	38,048,107	37,888,522
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率(%)	2.8	2.7
経常一般財源等比率(%)	94.2	100.2
公債費負担比率(%)	20.9	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	12.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	67.0	-
積立金現在高 財調	3,781,984	3,781,984
積立金現在高 減債	2,816,546	3,017,858
積立金現在高 特定目的	12,488,667	12,812,622
地方債現在高	86,149,786	85,713,657
うち政府資金	48,765,515	51,444,742
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	526,823	984,943
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,786,862	2,831,782
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,591,968	2,591,968

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	93.4	97.7	92.7
市町村民税	97.3	94.4	98.0	95.0
純固定資産税	97.5	92.0	97.3	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	135,182 人
	１２年国調	139,176 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	135,232 人
	１９．３．３１	136,379 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,977 6.6	4,061 6.4
第２次	18,414 30.4	21,718 34.1
第３次	37,670 62.2	37,770 59.3

面積(km²)	867.97
人口密度(人)	156

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
45 宮崎県	2033 延岡市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,145,106	26.1	15,145,106	50.1
地方譲与税	637,759	1.1	637,759	2.1
利子割交付金	45,644	0.1	45,644	0.2
配当割交付金	35,897	0.1	35,897	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,946	0.0	14,946	0.0
地方消費税交付金	1,245,980	2.1	1,245,980	4.1
ゴルフ場利用税交付金	22,897	0.0	22,897	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	170,922	0.3	170,922	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	121,038	0.2	121,038	0.4
地方特例交付金	68,317	0.1	68,317	0.2
特別交付金	52,721	0.1	52,721	0.2
地方交付税	13,731,505	23.7	12,616,416	41.7
普通交付税	12,616,416	21.7	12,616,416	41.7
特別交付税	1,115,089	1.9	-	-
（一般財源計）	31,171,694	53.7	30,056,605	99.3
交通安全対策特別交付金	37,868	0.1	37,868	0.1
分担金・負担金	627,480	1.1	-	-
使用料	881,360	1.5	65,620	0.2
手数料	138,900	0.2	-	-
国庫支出金	7,131,245	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,498,203	9.5	-	-
財産収入	418,442	0.7	78,533	0.3
寄附金	1,445	0.0	-	-
繰入金	1,852,438	3.2	-	-
繰越金	1,409,413	2.4	-	-
諸収入	1,914,589	3.3	14,779	0.0
地方債	6,957,300	12.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,318,900	2.3	-	-
歳入合計	58,040,377	100.0	30,253,405	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,143,435	100.0	1,234,766
法定普通税	15,143,435	100.0	1,234,766
市町村民税	6,774,631	44.7	345,830
個人均等割	162,014	1.1	-
所得割	4,500,394	29.7	-
法人均等割	355,283	2.3	59,174
法人税割	1,756,940	11.6	286,656
固定資産税	7,312,831	48.3	888,936
うち純固定資産税	7,201,590	47.6	888,936
軽自動車税	255,820	1.7	-
市町村たばこ税	800,153	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,671	0.0	-
法定目的税	1,671	0.0	-
入湯税	1,671	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,145,106	100.0	1,234,766

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	58,040,377	57,626,494
歳出総額	56,668,465	56,217,081
歳入歳出差引	1,371,912	1,409,413
翌年度に繰越すべき財源	416,255	198,037
実質収支	955,657	1,211,376
単年度収支	-255,719	236,610
積立金	613,284	475,621
繰上償還金	93,370	-
積立金取崩し額	613,284	460,352
実質単年度収支	-162,349	251,879

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	987	3,535,340	3,582
うち技能労務員	146	555,450	3,804
教育公務員	21	80,170	3,818
消防職員	165	537,650	3,258
臨時職員	-	-	-
合計	1,173	4,153,160	3,541

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	9,110
副市区町村長	1	19.01.01	7,700
収入役	1	19.01.01	6,940
教育長	1	19.01.01	6,800
議会議長	1	15.07.01	5,310
議会副議長	1	15.07.01	4,850
議会議員	52	18.02.20	3,187

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,939,357	21.1	11,625,837	11,203,683	35.5
うち職員給	7,891,011	13.9	7,628,025	-	-
扶助費	9,626,579	17.0	3,010,551	3,007,566	9.5
公債費	7,955,372	14.0	7,451,386	7,348,149	23.3
内訳 元利償還金	7,955,372	14.0	7,451,386	7,348,149	23.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,521,308	52.1	22,087,774	21,559,398	68.3
物件費	5,002,566	8.8	3,675,366	3,316,080	10.5
維持補修費	264,774	0.5	163,027	148,463	0.5
補助費等	3,309,476	5.8	2,889,723	1,755,182	5.6
うち一部事務組合負担金	44,527	0.1	44,527	44,083	0.1
繰出金	3,783,095	6.7	3,284,924	3,042,114	9.6
積立金	1,058,167	1.9	954,792	-	-
投資・出資金・貸付金	1,212,105	2.1	169,697	37,234	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,516,974	22.1	1,802,675		
うち人件費	211,451	0.4	139,708		
内訳 普通建設事業費	11,754,053	20.7	1,549,004		
内訳 うち補助	6,441,483	11.4	228,434		
内訳 うち単独	4,792,310	8.5	1,137,632		
内訳 災害復旧事業費	762,921	1.3	253,671		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,668,465	100.0	35,027,978		

経常経費充当一般財源等計	29,858,471 千円
経常収支比率	94.6％ 98.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	36,385,656 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	399,930	0.7	-	399,930
総務費	8,272,549	14.6	1,340,904	6,091,254
民生費	15,315,391	27.0	136,029	7,708,655
衛生費	4,291,612	7.6	1,571,028	2,465,137
労働費	9,635	0.0	-	9,635
農林水産業費	2,156,858	3.8	932,835	1,071,088
商工費	1,433,408	2.5	149,951	587,686
土木費	8,849,456	15.6	5,666,365	3,894,544
消防費	3,276,704	5.8	1,603,109	1,654,605
教育費	3,944,629	7.0	353,832	3,440,387
災害復旧費	762,921	1.3	-	253,671
公債費	7,955,372	14.0	-	7,451,386
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,668,465	100.0	11,754,053	35,027,978

公営事業等への繰出

合計	5,710,391
下水道	1,853,753
上水道	73,543
簡易水道	21,688
と畜場	8,107
国民健康保険	1,206,087
その他	2,547,213

国民健康保険事業の状況

実質収支	363,371
再差引収支	192,029
加入世帯数（世帯）	30,836
被保険者数（人）	55,887
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	186

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	12,982,860	12,936,233
基準財政需要額	23,952,463	24,738,684
標準税収入額等	16,781,945	16,710,322
標準財政規模	29,398,361	29,634,690
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率(%)	3.1	4.1
経常一般財源等比率(%)	98.5	102.9
公債費負担比率(%)	20.5	19.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.3	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	142.5	-
積立金現在高 財調	2,562,208	2,562,208
積立金現在高 減債	1,075,192	1,178,676
積立金現在高 特定目的	7,445,845	8,012,156
地方債現在高	70,858,341	70,502,189
うち政府資金	41,607,453	42,871,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,493,807	8,543,461
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	745,743	860,815
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,278,055	2,278,055

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3 96.3	98.5 96.3
市町村民税	98.3 96.8	98.3 96.5
純固定資産税	98.1 95.6	98.5 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	44,227 人
	１２年国調	45,998 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	44,174 人
	１９．３．３１	44,723 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,232	2,386
	11.1	11.3
第２次	4,790	5,527
	23.9	26.2
第３次	12,998	13,205
	64.8	62.5

面積(km²)	294.46
人口密度(人)	150

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
45	2041		
宮崎県	日南市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,369,820	26.0	4,369,820	43.6
地方譲与税	220,234	1.3	220,234	2.2
利子割交付金	14,692	0.1	14,692	0.1
配当割交付金	11,559	0.1	11,559	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,807	0.0	4,807	0.0
地方消費税交付金	415,187	2.5	415,187	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,708	0.3	56,708	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	32,497	0.2	32,497	0.3
地方特例交付金	20,172	0.1	20,172	0.2
特別交付金	12,325	0.1	12,325	0.1
地方交付税	5,523,548	32.8	4,848,503	48.3
普通交付税	4,848,503	28.8	4,848,503	48.3
特別交付税	675,045	4.0	-	-
（一般財源計）	10,649,052	63.3	9,974,007	99.4
交通安全対策特別交付金	8,800	0.1	8,800	0.1
分担金・負担金	398,881	2.4	-	-
使用料	382,013	2.3	12,084	0.1
手数料	33,259	0.2	-	-
国庫支出金	1,564,832	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,106,280	6.6	-	-
財産収入	63,631	0.4	33,613	0.3
寄附金	2,063	0.0	-	-
繰入金	340,473	2.0	-	-
繰越金	343,678	2.0	-	-
諸収入	553,711	3.3	2,578	0.0
地方債	1,382,166	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	387,466	2.3	-	-
歳入合計	16,828,839	100.0	10,031,082	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,363,192	99.8	308,468
法定普通税	4,363,192	99.8	308,468
市町村民税	1,771,446	40.5	34,707
個人均等割	53,766	1.2	-
所得割	1,399,356	32.0	-
法人均等割	105,365	2.4	-
法人税割	212,959	4.9	34,707
固定資産税	2,253,399	51.6	273,761
うち純固定資産税	2,210,870	50.6	273,761
軽自動車税	92,129	2.1	-
市町村たばこ税	245,665	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	553	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,628	0.2	-
法定目的税	6,628	0.2	-
入湯税	6,628	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,369,820	100.0	308,468

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	16,828,839	17,557,998
歳出総額	16,562,181	17,214,320
歳入歳出差引	266,658	343,678
翌年度に繰越すべき財源	16,878	84,852
実質収支	249,780	258,826
単年度収支	-9,046	-9,490
積立金	160,754	155,273
繰上償還金	175	-
積立金取崩し額	150,000	150,000
実質単年度収支	1,883	-4,217

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	352	1,133,550	3,220
うち技能労務員	51	162,590	3,188
教育公務員	2	8,310	4,155
消防職員	75	229,830	3,064
臨時職員	-	-	-
合計	429	1,371,690	3,197

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	8,050
副市区町村長	1	16.04.01	6,560
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,600
議会議長	1	16.04.01	3,880
議会副議長	1	16.04.01	3,340
議会議員	20	16.04.01	3,200

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,566,095	21.5	3,106,772	3,013,219	28.9
うち職員給	2,511,540	15.2	2,194,036	-	-
扶助費	2,481,239	15.0	880,340	880,160	8.4
公債費	2,652,561	16.0	2,507,411	2,507,236	24.1
内訳 元利償還金	2,652,561	16.0	2,507,411	2,507,236	24.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,699,895	52.5	6,494,523	6,400,615	61.4
物件費	1,666,257	10.1	1,231,765	1,071,140	10.3
維持補修費	122,074	0.7	90,095	90,095	0.9
補助費等	1,934,086	11.7	1,715,628	1,389,778	13.3
うち一部事務組合負担金	686,297	4.1	617,513	575,586	5.5
繰出金	1,417,807	8.6	1,197,075	1,037,515	10.0
積立金	299,335	1.8	295,007	-	-
投資・出資金・貸付金	323,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,099,727	12.7	326,700		
うち人件費	37,451	0.2	30,525		
内訳 普通建設事業費	1,791,034	10.8	305,083		
内訳 うち補助	508,172	3.1	50,372		
内訳 うち単独	1,089,072	6.6	235,728		
内訳 災害復旧事業費	308,693	1.9	21,617		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,562,181	100.0	11,350,793		

経常経費充当一般財源等計	
	9,989,143 千円
経常収支比率	
	95.9 % 99.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,617,451 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	178,551	1.1	-	178,549
総務費	2,190,320	13.2	43,706	1,835,203
民生費	4,567,813	27.6	14,305	2,604,194
衛生費	1,379,386	8.3	59,123	1,201,373
労働費	9,572	0.1	-	7,505
農林水産業費	590,250	3.6	152,615	363,793
商工費	462,075	2.8	17,485	180,962
土木費	1,643,037	9.9	710,108	1,040,139
消防費	707,792	4.3	32,931	415,847
教育費	1,872,131	11.3	760,761	994,200
災害復旧費	308,693	1.9	-	21,617
公債費	2,652,561	16.0	-	2,507,411
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,562,181	100.0	1,791,034	11,350,793

公営事業等への繰出	
合計	2,081,490
下水道	593,765
病院	82,332
簡易水道	23,500
上水道	2,586
国民健康保険	474,600
その他	904,707

国民健康保険事業の状況	
実質収支	590,792
再差引収支	462,953
加入世帯数（世帯）	11,165
被保険者数（人）	19,354
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	197

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,874,165	3,877,531
基準財政需要額	8,737,611	8,718,841
標準税収入額等	4,994,069	4,986,058
標準財政規模	9,842,572	9,835,812
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率(%)	2.4	2.6
経常一般財源等比率(%)	98.1	102.7
公債費負担比率(%)	21.6	20.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.2	18.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	180.2	-
積立金現在高 財調	488,780	478,026
積立金現在高 減債	146	145
積立金現在高 特定目的	1,152,998	1,204,135
地方債現在高	23,640,970	24,417,287
うち政府資金	13,357,541	13,844,330
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	4,949
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	248,660	246,370
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	749,664	749,664

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	97.8 93.4	98.1 93.7
市町村民税	97.2 93.8	98.2 94.5
純固定資産税	98.1 92.4	97.8 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	41,150 人
	１２年国調	42,777 人
	増減率	-3.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	41,686 人
	１９．３．３１	42,053 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,294 20.9	4,623 21.9
第２次	3,993 19.4	4,852 22.9
第３次	12,084 58.7	11,661 55.1

面積(km²)	474.23
人口密度(人)	87

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
45	2050		
宮崎県	小林市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,831,129	20.5	3,675,080	37.0
地方譲与税	295,415	1.6	295,415	3.0
利子割交付金	12,684	0.1	12,684	0.1
配当割交付金	9,989	0.1	9,989	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,143	0.0	4,143	0.0
地方消費税交付金	371,083	2.0	371,083	3.7
ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.1	9,424	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,100	0.4	79,100	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	28,087	0.1	28,087	0.3
地方特例交付金	20,394	0.1	20,394	0.2
特別交付金	7,693	0.0	7,693	0.1
地方交付税	6,200,822	33.1	5,426,575	54.6
普通交付税	5,426,575	29.0	5,426,575	54.6
特別交付税	774,247	4.1	-	-
（一般財源計）	10,841,876	57.9	9,911,580	99.7
交通安全対策特別交付金	7,504	0.0	7,504	0.1
分担金・負担金	254,386	1.4	-	-
使用料	195,764	1.0	7,456	0.1
手数料	30,874	0.2	-	-
国庫支出金	1,961,103	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,378,110	7.4	-	-
財産収入	114,657	0.6	11,788	0.1
寄附金	796	0.0	-	-
繰入金	397,121	2.1	-	-
繰越金	284,381	1.5	-	-
諸収入	875,264	4.7	1,500	0.0
地方債	2,388,900	12.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	431,200	2.3	-	-
歳入合計	18,730,736	100.0	9,939,828	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,674,883	95.9	28,855
法定普通税	3,674,883	95.9	28,855
市町村民税	1,529,793	39.9	28,855
個人均等割	50,320	1.3	-
所得割	1,216,496	31.8	-
法人均等割	85,469	2.2	-
法人税割	177,508	4.6	28,855
固定資産税	1,754,052	45.8	-
うち純固定資産税	1,603,861	41.9	-
軽自動車税	103,966	2.7	-
市町村たばこ税	287,072	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	156,246	4.1	-
法定目的税	156,246	4.1	-
入湯税	197	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	156,049	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,831,129	100.0	28,855

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,730,736	18,695,857
	歳出総額	18,483,751	18,411,476
	歳入歳出差引	246,985	284,381
	翌年度に繰越すべき財源	17,048	29,060
	実質収支	229,937	255,321
	単年度収支	-25,384	55,652
	積立金	67,230	51,684
	繰上償還金	2,071	-
	積立金取崩し額	200,000	-
	実質単年度収支	-156,083	107,336

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	344	1,090,410	3,170
	うち技能労務員	63	212,870	3,379
	教育公務員	3	10,330	3,443
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	347	1,100,740	3,172

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,880
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	6,020
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,670
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	3,690
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,260
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	18.03.20	3,130

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,946,545	15.9	2,696,385	2,671,858	25.8
うち職員給	2,005,133	10.8	1,871,975	-	-
扶助費	3,367,917	18.2	1,113,172	1,111,229	10.7
公債費	2,344,615	12.7	2,262,982	2,260,852	21.8
内訳 元利償還金	2,344,615	12.7	2,262,982	2,260,852	21.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,659,077	46.8	6,072,539	6,043,939	58.3
物件費	1,970,789	10.7	1,582,335	1,400,739	13.5
維持補修費	60,550	0.3	49,366	49,366	0.5
補助費等	2,057,843	11.1	1,575,953	1,244,156	12.0
うち一部事務組合負担金	844,646	4.6	844,646	796,522	7.7
繰出金	1,853,166	10.0	1,662,100	1,415,472	13.6
積立金	686,230	3.7	201,835	-	-
投資・出資金・貸付金	659,684	3.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,536,412	13.7	779,963		
うち人件費	52,295	0.3	44,969		
内訳 普通建設事業費	2,415,687	13.1	772,271		
内訳 うち補助	697,494	3.8	108,477		
内訳 うち単独	1,605,052	8.7	610,895		
内訳 災害復旧事業費	120,725	0.7	7,692		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,483,751	100.0	11,924,091		

経常経費充当一般財源等計	
	10,153,672 千円
経常収支比率	
97.9 %	102.2 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,171,076 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	199,256	1.1	-	199,256
総務費	2,488,269	13.5	59,016	1,668,681
民生費	5,618,924	30.4	152,957	2,999,973
衛生費	1,618,105	8.8	161,174	1,123,380
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,089,784	11.3	592,787	899,643
商工費	243,778	1.3	17,993	223,382
土木費	1,675,651	9.1	1,184,029	770,965
消防費	692,099	3.7	95,799	589,710
教育費	1,343,575	7.3	102,962	1,129,457
災害復旧費	120,725	0.7	-	7,692
公債費	2,344,615	12.7	-	2,262,982
諸支出費	48,970	0.3	48,970	48,970
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,483,751	100.0	2,415,687	11,924,091

公営事業等への繰出	
合計	2,336,950
病院	481,684
下水道	352,841
簡易水道	70,449
上水道	2,100
国民健康保険	475,355
その他	954,521

国民健康保険事業の状況	
実質収支	140,131
再差引収支	25,677
加入世帯数（世帯）	10,666
被保険者数（人）	20,243
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	189

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,538,198	3,550,482
基準財政需要額	8,673,541	8,732,988
標準税収入額等	4,534,759	4,542,232
標準財政規模	9,961,334	10,011,236
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率(%)	2.2	2.6
経常一般財源等比率(%)	95.6	99.8
公債費負担比率(%)	18.6	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	164.3	-
積立金現在高 財調	717,534	850,304
積立金現在高 減債	304,992	254,705
積立金現在高 特定目的	2,202,554	1,722,678
地方債現在高	23,950,802	23,504,993
うち政府資金	13,528,684	13,553,725
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	325,833	266,529
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	622,240	616,969

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.0	90.0	97.3	89.1
市町村民税	97.0	92.3	97.9	92.0
純固定資産税	96.4	86.3	96.2	84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	63,555 人
	１２年国調	64,186 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	64,463 人
	１９．３．３１	64,705 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,296 7.6	2,370 7.6
第２次	9,175 30.2	10,154 32.7
第３次	18,726 61.7	18,452 59.5

面積(km²)	336.29
人口密度(人)	189

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
45	2068		
宮崎県	日向市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,984,533	26.2	6,984,533	48.5
地方譲与税	320,656	1.2	320,656	2.2
利子割交付金	20,976	0.1	20,976	0.1
配当割交付金	16,488	0.1	16,488	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,875	0.0	6,875	0.0
地方消費税交付金	615,453	2.3	615,453	4.3
ゴルフ場利用税交付金	10,944	0.0	10,944	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,627	0.3	82,627	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	54,024	0.2	54,024	0.4
地方特例交付金	35,244	0.1	35,244	0.2
特別交付金	18,780	0.1	18,780	0.1
地方交付税	7,014,139	26.3	6,240,921	43.3
普通交付税	6,240,921	23.4	6,240,921	43.3
特別交付税	773,218	2.9	-	-
（一般財源計）	15,126,715	56.7	14,353,497	99.6
交通安全対策特別交付金	18,034	0.1	18,034	0.1
分担金・負担金	606,560	2.3	-	-
使用料	373,944	1.4	15,430	0.1
手数料	51,451	0.2	-	-
国庫支出金	3,888,086	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,909,869	7.2	-	-
財産収入	129,652	0.5	19,650	0.1
寄附金	2,389	0.0	-	-
繰入金	463,442	1.7	-	-
繰越金	264,360	1.0	-	-
諸収入	943,909	3.5	1,039	0.0
地方債	2,883,500	10.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	620,200	2.3	-	-
歳入合計	26,661,911	100.0	14,407,650	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,983,842	100.0	541,727
法定普通税	6,983,842	100.0	541,727
市町村民税	2,872,593	41.1	117,062
個人均等割	81,570	1.2	-
所得割	2,077,261	29.7	-
法人均等割	199,129	2.9	33,036
法人税割	514,633	7.4	84,026
固定資産税	3,561,184	51.0	424,665
うち純固定資産税	3,528,691	50.5	424,665
軽自動車税	136,008	1.9	-
市町村たばこ税	414,057	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	691	0.0	-
法定目的税	691	0.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	691	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,984,533	100.0	541,727

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,661,911	25,118,202
	歳出総額	26,333,795	24,723,842
	歳入歳出差引	328,116	394,360
	翌年度に繰越すべき財源	38,485	89,977
	実質収支	289,631	304,383
	単年度収支	-14,752	23,274
	積立金	877	315
	繰上償還金	33,526	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	19,651	23,589

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	442	1,555,970	3,520
	うち技能労務員	94	352,820	3,753
	教育公務員	6	24,050	4,008
	消防職員	79	247,770	3,136
	臨時職員	-	-	-
	合計	527	1,827,790	3,468

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.12.01	8,650
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.12.01	6,920
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.12.01	6,180
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	4,330
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	3,790
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	8.12.01	3,580

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,235,157	19.9	4,640,121	4,507,705	30.0
うち職員給	3,493,586	13.3	3,179,260	-	-
扶助費	4,970,411	18.9	1,653,850	1,650,385	11.0
公債費	3,698,084	14.0	3,436,120	3,402,241	22.6
内訳 元利償還金	3,698,084	14.0	3,436,120	3,402,241	22.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,903,652	52.8	9,730,091	9,560,331	63.6
物件費	2,351,871	8.9	1,880,473	1,680,886	11.2
維持補修費	140,997	0.5	101,913	91,645	0.6
補助費等	1,538,400	5.8	1,360,977	1,030,442	6.9
うち一部事務組合負担金	485,991	1.8	485,991	423,224	2.8
繰出金	2,494,460	9.5	2,223,296	1,973,493	13.1
積立金	63,965	0.2	1,921	-	-
投資・出資金・貸付金	555,120	2.1	29,670	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,285,330	20.1	916,064		
うち人件費	108,618	0.4	20,962		
内訳 普通建設事業費	4,549,675	17.3	756,664		
内訳 うち補助	2,287,734	8.7	65,404		
内訳 うち単独	1,928,699	7.3	687,218		
内訳 災害復旧事業費	735,655	2.8	159,400		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,333,795	100.0	16,244,405		

経常経費充当一般財源等計	
	14,336,797 千円
経常収支比率	95.4％　99.5％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,572,521 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	243,203	0.9	-	243,203
総務費	2,713,139	10.3	24,612	2,140,445
民生費	7,724,302	29.3	111,576	3,848,963
衛生費	1,609,584	6.1	87,228	1,462,462
労働費	7,377	0.0	-	7,222
農林水産業費	1,185,768	4.5	488,205	584,217
商工費	845,198	3.2	49,358	440,600
土木費	4,506,409	17.1	3,228,816	1,667,766
消防費	897,179	3.4	89,497	607,203
教育費	2,167,748	8.2	470,234	1,646,655
災害復旧費	735,655	2.8	-	159,400
公債費	3,698,084	14.0	-	3,436,120
諸支出費	149	0.0	149	149
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,333,795	100.0	4,549,675	16,244,405

公営事業等への繰出	
合計	2,568,875
下水道	698,000
病院	70,000
簡易水道	58,000
介護サービス	8,700
国民健康保険	624,291
その他	1,109,884

国民健康保険事業の状況	
実質収支	201,883
再差引収支	-2,201
加入世帯数（世帯）	14,037
被保険者数（人）	25,763
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,981,219	5,814,606
基準財政需要額	11,685,810	11,490,704
標準税収入額等	7,712,978	7,492,774
標準財政規模	13,953,899	13,635,993
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率(%)	2.0	2.2
経常一般財源等比率(%)	98.9	104.4
公債費負担比率(%)	20.7	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.7	14.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	144.2	-
積立金現在高 財調	554,025	423,148
積立金現在高 減債	408,400	407,637
積立金現在高 特定目的	3,103,124	3,496,949
地方債現在高	35,356,502	35,500,313
うち政府資金	21,753,735	21,749,732
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,817	38,463
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	38,138	66,814
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	891,997	891,378

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	94.8	98.6	94.3
市町村民税	98.6	95.8	98.8	95.0
純固定資産税	98.2	93.6	98.3	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,118 人
	１２年国調	23,647 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	22,102 人
	１９．３．３１	22,490 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,893	3,060
	28.1	28.2
第２次	1,933	2,348
	18.8	21.7
第３次	5,454	5,428
	53.0	50.1

面積(km²)	294.96
人口密度(人)	75

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	2076		
宮崎県	串間市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,660,497	15.8	1,660,497	25.9
地方譲与税	182,857	1.7	182,857	2.9
利子割交付金	5,639	0.1	5,639	0.1
配当割交付金	4,453	0.0	4,453	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,831	0.0	1,831	0.0
地方消費税交付金	179,777	1.7	179,777	2.8
ゴルフ場利用税交付金	9,206	0.1	9,206	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,677	0.5	49,677	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,155	0.1	11,155	0.2
地方特例交付金	8,590	0.1	8,590	0.1
特別交付金	2,565	0.0	2,565	0.0
地方交付税	4,827,497	45.9	4,230,105	66.1
普通交付税	4,230,105	40.2	4,230,105	66.1
特別交付税	597,392	5.7	-	-
（一般財源計）	6,932,589	65.9	6,335,197	98.9
交通安全対策特別交付金	2,723	0.0	2,723	0.0
分担金・負担金	141,802	1.3	35,329	0.6
使用料	174,926	1.7	4,264	0.1
手数料	45,835	0.4	-	-
国庫支出金	861,822	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,019	0.1	8,019	0.1
都道府県支出金	967,205	9.2	-	-
財産収入	32,107	0.3	17,063	0.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	424,076	4.0	-	-
繰越金	158,180	1.5	-	-
諸収入	200,996	1.9	1,126	0.0
地方債	562,568	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,480	2.3	-	-
歳入合計	10,512,848	100.0	6,403,721	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,646,681	99.2	83,957
法定普通税	1,646,681	99.2	83,957
市町村民税	636,295	38.3	7,238
個人均等割	25,039	1.5	-
所得割	531,392	32.0	-
法人均等割	35,503	2.1	-
法人税割	44,361	2.7	7,238
固定資産税	845,987	50.9	76,719
うち純固定資産税	815,268	49.1	76,719
軽自動車税	55,943	3.4	-
市町村たばこ税	108,456	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,816	0.8	-
法定目的税	13,816	0.8	-
入湯税	13,816	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,660,497	100.0	83,957

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,512,848	10,861,106
	歳出総額	10,336,280	10,702,926
	歳入歳出差引	176,568	158,180
	翌年度に繰越すべき財源	-	30,437
	実質収支	176,568	127,743
	単年度収支	48,825	-47,699
	積立金	70,947	100,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	41,300	40,000
	実質単年度収支	78,472	12,301

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	217	746,430	3,440
	うち技能労務員	4	16,810	4,203
	教育公務員	1	4,500	4,500
	消防職員	35	112,140	3,204
	臨時職員	-	-	-
	合計	253	863,070	3,411

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,885
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,667
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,919
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	3,650
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	3,220
伝染病	×	その他	○	議会議員	19	9.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,615,243	25.3	2,492,274	2,370,877	35.7
うち職員給	1,641,050	15.9	1,529,452	-	-
扶助費	1,619,034	15.7	621,760	618,614	9.3
公債費	1,681,629	16.3	1,637,727	1,637,727	24.6
内訳 元利償還金	1,681,629	16.3	1,637,727	1,637,727	24.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,915,906	57.2	4,751,761	4,627,218	69.6
物件費	1,185,330	11.5	942,317	804,475	12.1
維持補修費	87,576	0.8	79,629	79,510	1.2
補助費等	613,727	5.9	510,197	313,320	4.7
うち一部事務組合負担金	89,953	0.9	89,953	88,246	1.3
繰出金	1,156,237	11.2	1,030,677	849,090	12.8
積立金	87,464	0.8	82,191	-	-
投資・出資金・貸付金	140,780	1.4	3,838	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,149,260	11.1	248,849		
うち人件費	18,906	0.2	18,772		
内訳 普通建設事業費	847,448	8.2	220,382		
内訳 うち補助	330,512	3.2	32,762		
内訳 うち単独	444,487	4.3	180,971		
内訳 災害復旧事業費	301,812	2.9	28,467		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,336,280	100.0	7,649,459		

経常経費充当一般財源等計	
	6,673,613 千円
経常収支比率	
100.4 %	104.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,826,027 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,347	1.6	-	165,347
総務費	1,566,166	15.2	24,683	1,464,907
民生費	3,073,219	29.7	36,348	1,834,828
衛生費	982,582	9.5	89,523	779,850
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	728,016	7.0	313,041	339,343
商工費	203,258	2.0	3,375	118,585
土木費	534,566	5.2	281,983	316,487
消防費	429,605	4.2	65,365	332,349
教育費	670,080	6.5	33,130	631,569
災害復旧費	301,812	2.9	-	28,467
公債費	1,681,629	16.3	-	1,637,727
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,336,280	100.0	847,448	7,649,459

公営事業等への繰出	
合計	1,390,910
病院	183,473
簡易水道	96,278
下水道	60,979
上水道	51,200
国民健康保険	345,465
その他	653,515

国民健康保険事業の状況	
実質収支	188,975
再差引収支	112,661
加入世帯数（世帯）	6,150
被保険者数（人）	11,868
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	196

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,622,435	1,641,838
基準財政需要額	5,863,172	5,840,205
標準税収入額等	2,065,403	2,082,973
標準財政規模	6,295,508	6,281,340
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	2.7	2.0
経常一般財源等比率(%)	97.9	101.8
公債費負担比率(%)	20.9	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.3	15.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	101.1	-
積立金現在高 財調	400,870	371,223
積立金現在高 減債	266,559	368,486
積立金現在高 特定目的	1,236,288	1,471,090
地方債現在高	11,683,152	12,551,800
うち政府資金	9,509,894	10,054,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	897,058	747,036
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	263,000	263,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.5	88.9	96.7	88.9
市町村民税	97.0	93.1	97.8	93.5
純固定資産税	95.5	84.4	95.4	84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,087 人
	１２年国調	35,381 人
	増減率	-3.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	34,119 人
	１９．３．３１	34,479 人
	増減率	-1.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,608	4,990
	26.4	27.6
第２次	4,046	4,487
	23.1	24.8
第３次	8,808	8,598
	50.4	47.5

面積(km²)	438.56
人口密度(人)	78

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	2084		
宮崎県	西都市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,948,626	19.7	2,948,626	35.1
地方譲与税	281,047	1.9	281,047	3.3
利子割交付金	9,218	0.1	9,218	0.1
配当割交付金	7,253	0.0	7,253	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,016	0.0	3,016	0.0
地方消費税交付金	285,294	1.9	285,294	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,121	0.5	75,121	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,795	0.1	19,795	0.2
地方特例交付金	16,336	0.1	16,336	0.2
特別交付金	3,459	0.0	3,459	0.0
地方交付税	5,605,179	37.5	4,745,803	56.5
普通交付税	4,745,803	31.8	4,745,803	56.5
特別交付税	859,376	5.7	-	-
（一般財源計）	9,234,549	61.8	8,375,173	99.7
交通安全対策特別交付金	5,870	0.0	5,870	0.1
分担金・負担金	162,337	1.1	-	-
使用料	332,005	2.2	8,750	0.1
手数料	126,935	0.8	-	-
国庫支出金	1,598,740	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,034,698	6.9	-	-
財産収入	36,964	0.2	9,628	0.1
寄附金	3,357	0.0	-	-
繰入金	971,993	6.5	-	-
繰越金	268,649	1.8	-	-
諸収入	453,652	3.0	117	0.0
地方債	716,833	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	328,333	2.2	-	-
歳入合計	14,946,582	100.0	8,399,538	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,947,716	100.0	197,010
法定普通税	2,947,716	100.0	197,010
市町村民税	1,074,770	36.4	16,856
個人均等割	47,378	1.6	-
所得割	872,525	29.6	-
法人均等割	51,028	1.7	-
法人税割	103,839	3.5	16,856
固定資産税	1,533,661	52.0	180,154
うち純固定資産税	1,475,575	50.0	180,154
軽自動車税	88,700	3.0	-
市町村たばこ税	250,585	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	910	0.0	-
法定目的税	910	0.0	-
入湯税	910	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,948,626	100.0	197,010

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,946,582	16,770,854
	歳出総額	14,625,471	16,502,205
	歳入歳出差引	321,111	268,649
	翌年度に繰越すべき財源	20,180	32,636
	実質収支	300,931	236,013
	単年度収支	64,918	-16,679
	積立金	1,314	493
	繰上償還金	11,485	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	77,717	-16,186

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	312	1,000,900	3,208
	うち技能労務員	29	96,530	3,329
	教育公務員	2	8,550	4,275
	消防職員	47	134,820	2,869
	臨時職員	-	-	-
	合計	361	1,144,270	3,170

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	6,720
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.07.01	6,030
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.07.01	5,770
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.07.01	4,240
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	13.07.01	3,610
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	13.07.01	3,490

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,130,259	21.4	2,920,054	2,663,106	30.5
うち職員給	2,122,111	14.5	1,927,814	-	-
扶助費	2,098,166	14.3	767,306	766,941	8.8
公債費	1,819,195	12.4	1,676,877	1,665,392	19.1
内訳 元利償還金	1,819,195	12.4	1,676,877	1,665,392	19.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,047,620	48.2	5,364,237	5,095,439	58.4
物件費	1,501,759	10.3	1,102,536	958,075	11.0
維持補修費	201,519	1.4	175,309	175,309	2.0
補助費等	1,260,842	8.6	958,645	600,967	6.9
うち一部事務組合負担金	359,431	2.5	226,181	226,181	2.6
繰出金	1,667,224	11.4	1,409,038	1,312,817	15.0
積立金	840,684	5.7	827,096	-	-
投資・出資金・貸付金	339,130	2.3	18,201	13,981	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,766,693	12.1	615,921		
うち人件費	30,763	0.2	22,073		
内訳 普通建設事業費	1,632,977	11.2	595,294		
内訳 うち補助	817,289	5.6	78,217		
内訳 うち単独	736,643	5.0	506,832		
内訳 災害復旧事業費	133,716	0.9	20,627		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,625,471	100.0	10,470,983		

経常経費充当一般財源等計	
	8,156,588 千円
経常収支比率	
93.5 %	97.1 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,792,094 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	170,381	1.2	-	170,381
総務費	1,993,711	13.6	21,022	1,800,612
民生費	4,052,755	27.7	7,418	2,375,580
衛生費	1,837,676	12.6	66,773	1,234,340
労働費	27,351	0.2	-	27,281
農林水産業費	990,870	6.8	336,945	508,624
商工費	231,835	1.6	14,954	227,885
土木費	1,327,448	9.1	526,532	945,017
消防費	510,149	3.5	72,803	432,786
教育費	1,530,384	10.5	586,530	1,050,973
災害復旧費	133,716	0.9	-	20,627
公債費	1,819,195	12.4	-	1,676,877
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,625,471	100.0	1,632,977	10,470,983

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,730,489	2,687,667
基準財政需要額	7,487,874	7,393,477
標準税収入額等	3,471,120	3,406,844
標準財政規模	8,216,923	8,127,614
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率(%)	3.5	2.9
経常一般財源等比率(%)	98.3	102.0
公債費負担比率(%)	15.5	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.9	18.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	83.9	-
積立金現在高 財調	518,979	517,665
積立金現在高 減債	1,049,964	1,181,589
積立金現在高 特定目的	3,895,469	3,846,970
地方債現在高	13,514,491	14,317,899
うち政府資金	9,439,608	9,791,149
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	569,390	1,005,027
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	265,487	420,379
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	250,828	250,828

公営事業等への繰出	
合計	1,703,444
下水道	470,774
簡易水道	74,227
上水道	36,220
工業用水道	-
国民健康保険	361,025
その他	761,198

国民健康保険事業の状況	
実質収支	122,565
再差引収支	40,566
加入世帯数（世帯）	8,799
被保険者数（人）	18,393
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	169

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	94.2	98.2	92.2
市町村民税	98.1	96.3	98.9	96.3
純固定資産税	97.8	91.8	97.5	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	23,079 人
	１２年国調	24,906 人
	増減率	-7.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	23,183 人
	１９．３．３１	23,751 人
	増減率	-2.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,954	3,245
	25.9	26.5
第２次	2,457	2,915
	21.5	23.8
第３次	5,966	6,062
	52.3	49.6

面積(km²)	283.00
人口密度(人)	82

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	2092		
宮崎県	えびの市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,939,160	17.7	1,939,160	31.2
地方譲与税	191,287	1.7	191,287	3.1
利子割交付金	5,787	0.1	5,787	0.1
配当割交付金	4,563	0.0	4,563	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,886	0.0	1,886	0.0
地方消費税交付金	210,931	1.9	210,931	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,883	0.5	52,883	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,865	0.1	12,865	0.2
地方特例交付金	9,695	0.1	9,695	0.2
特別交付金	3,170	0.0	3,170	0.1
地方交付税	4,491,963	41.0	3,758,914	60.4
普通交付税	3,758,914	34.3	3,758,914	60.4
特別交付税	733,049	6.7	-	-
（一般財源計）	6,911,325	63.1	6,178,276	99.2
交通安全対策特別交付金	4,841	0.0	4,841	0.1
分担金・負担金	143,032	1.3	-	-
使用料	116,933	1.1	7,538	0.1
手数料	35,759	0.3	-	-
国庫支出金	1,053,997	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,923	0.1	13,923	0.2
都道府県支出金	875,848	8.0	-	-
財産収入	226,297	2.1	20,517	0.3
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	404,345	3.7	-	-
繰越金	304,793	2.8	-	-
諸収入	261,286	2.4	-	-
地方債	602,141	5.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	248,041	2.3	-	-
歳入合計	10,954,720	100.0	6,225,095	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,933,076	99.7	20,821
法定普通税	1,933,076	99.7	20,821
市町村民税	724,522	37.4	20,821
個人均等割	24,631	1.3	-
所得割	531,064	27.4	-
法人均等割	40,100	2.1	-
法人税割	128,727	6.6	20,821
固定資産税	1,021,008	52.7	-
うち純固定資産税	977,535	50.4	-
軽自動車税	60,874	3.1	-
市町村たばこ税	126,672	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,084	0.3	-
法定目的税	6,084	0.3	-
入湯税	6,084	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,939,160	100.0	20,821

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,954,720	10,655,781
	歳出総額	10,616,077	10,350,988
	歳入歳出差引	338,643	304,793
	翌年度に繰越すべき財源	1	28,106
	実質収支	338,642	276,687
	単年度収支	61,955	6,934
	積立金	221,262	438,552
	繰上償還金	12,481	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	295,698	445,486

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	250	841,790	3,367
	うち技能労務員	5	17,690	3,538
	教育公務員	1	3,810	3,810
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	251	845,600	3,369

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	収入役	
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	5,705
副市区町村長	1	18.04.01	5,265
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	4,762
議会議長	1	15.04.01	3,570
議会副議長	1	15.04.01	3,150
議会議員	17	15.04.01	3,040

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,613,859	24.6	2,410,345	2,181,059	33.7
うち職員給	1,584,775	14.9	1,526,130	-	-
扶助費	1,634,826	15.4	498,081	497,831	7.7
公債費	1,398,906	13.2	1,374,315	1,361,834	21.0
内訳 元利償還金	1,398,906	13.2	1,374,315	1,361,834	21.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,647,591	53.2	4,282,741	4,040,724	62.4
物件費	1,095,414	10.3	805,233	757,777	11.7
維持補修費	123,271	1.2	57,954	57,932	0.9
補助費等	724,531	6.8	629,517	542,544	8.4
うち一部事務組合負担金	319,735	3.0	319,735	300,029	4.6
繰出金	1,140,934	10.7	984,726	796,878	12.3
積立金	421,262	4.0	421,041	-	-
投資・出資金・貸付金	276,105	2.6	112,410	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,186,969	11.2	516,239		
うち人件費	15,502	0.1	15,007		
内訳 普通建設事業費	901,805	8.5	496,631		
内訳 うち補助	265,981	2.5	38,011		
内訳 うち単独	569,215	5.4	442,811		
内訳 災害復旧事業費	285,164	2.7	19,608		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,616,077	100.0	7,809,861		

経常経費充当一般財源等計	6,195,855 千円
経常収支比率	95.7 % 99.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,148,504 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	151,383	1.4	-	151,383
総務費	2,403,291	22.6	310,971	2,093,113
民生費	3,201,293	30.2	3,030	1,806,789
衛生費	804,171	7.6	51,425	684,201
労働費	8,752	0.1	-	8,567
農林水産業費	632,858	6.0	203,121	406,636
商工費	207,827	2.0	-	86,785
土木費	497,520	4.7	245,600	297,676
消防費	364,360	3.4	26,495	330,259
教育費	660,552	6.2	61,163	550,529
災害復旧費	285,164	2.7	-	19,608
公債費	1,398,906	13.2	-	1,374,315
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,616,077	100.0	901,805	7,809,861

公営事業等への繰出	
合計	1,319,151
病院	100,122
上水道	78,095
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	433,228
その他	707,706

国民健康保険事業の状況	
実質収支	252,394
再差引収支	98,367
加入世帯数（世帯）	6,560
被保険者数（人）	12,393
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	184

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,893,852	1,931,551
基準財政需要額		5,668,683	5,752,688
標準税収入額等		2,419,192	2,459,344
標準財政規模		6,178,106	6,280,481
財政力指数		0.33	0.32
実質収支比率(%)		5.3	4.4
経常一般財源等比率(%)		96.9	100.4
公債費負担比率(%)		16.9	17.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.4	15.4
	将来負担比率(%)	13.8	-
積立金現在高	財調	2,901,630	2,680,368
	減債	39,965	54,989
	特定目的	2,194,856	2,018,070
地方債現在高		9,048,400	9,650,675
うち政府資金		5,947,593	6,520,983
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	474,926	-
	保証・補償	-	-
	その他	120,058	563,912
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	333,000
徴収率(%) 現年	合計	96.6 88.3	96.7 87.9
徴収率(%) 現年	市町村民税	97.4 93.3	97.3 91.9
徴収率(%) 現年	純固定資産税	95.5 83.3	95.8 83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	28,696 人
	１２年国調	28,750 人
	増減率	-0.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	27,945 人
	１９．３．３１	28,153 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,520	1,521
	10.7	10.7
第２次	2,859	3,506
	20.2	24.8
第３次	9,690	9,081
	68.4	64.1

面積(km²)	47.81
人口密度(人)	600

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
45	3013		
宮崎県	清武町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,383,784	42.2	3,203,150	64.1
地方譲与税	108,175	1.3	108,175	2.2
利子割交付金	11,255	0.1	11,255	0.2
配当割交付金	8,844	0.1	8,844	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,692	0.0	3,692	0.1
地方消費税交付金	254,054	3.2	254,054	5.1
ゴルフ場利用税交付金	14,673	0.2	14,673	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,258	0.4	29,258	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	21,486	0.3	21,486	0.4
地方特例交付金	15,406	0.2	15,406	0.3
特別交付金	6,080	0.1	6,080	0.1
地方交付税	1,442,571	18.0	1,329,216	26.6
普通交付税	1,329,216	16.6	1,329,216	26.6
特別交付税	113,355	1.4	-	-
（一般財源計）	5,277,792	65.8	4,983,803	99.8
交通安全対策特別交付金	7,071	0.1	7,071	0.1
分担金・負担金	176,761	2.2	-	-
使用料	42,070	0.5	3,122	0.1
手数料	17,691	0.2	-	-
国庫支出金	596,564	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	607,577	7.6	-	-
財産収入	3,331	0.0	748	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	555,620	6.9	-	-
繰越金	75,860	0.9	-	-
諸収入	102,244	1.3	1,468	0.0
地方債	561,500	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	270,300	3.4	-	-
歳入合計	8,024,081	100.0	4,996,212	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,251,034	96.1	-
法定普通税	3,251,034	96.1	-
市町村民税	1,462,229	43.2	-
個人均等割	36,670	1.1	-
所得割	1,134,874	33.5	-
法人均等割	62,853	1.9	-
法人税割	227,832	6.7	-
固定資産税	1,576,925	46.6	-
うち純固定資産税	1,574,875	46.5	-
軽自動車税	57,008	1.7	-
市町村たばこ税	154,872	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	132,750	3.9	-
法定目的税	132,750	3.9	-
入湯税	92	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	132,658	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,383,784	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,084,519	13.7	1,003,056	1,001,581	19.0
うち職員給		719,884	9.1	643,723	-	-
扶助費		1,210,912	15.3	355,572	355,512	6.8
公債費		1,504,096	19.0	1,497,509	1,497,376	28.4
内訳	元利償還金	1,504,096	19.0	1,497,509	1,497,376	28.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）		3,799,527	47.9	2,856,137	2,854,469	54.2
物件費		1,216,022	15.3	1,040,260	1,019,280	19.4
維持補修費		12,952	0.2	10,455	10,455	0.2
補助費等		865,413	10.9	819,451	671,229	12.7
うち一部事務組合負担金		186,844	2.4	186,844	178,559	3.4
繰出金		669,405	8.4	545,095	333,285	6.3
積立金		481,625	6.1	476,521	-	-
投資・出資金・貸付金		42,800	0.5	5,800	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		842,345	10.6	364,374		
うち人件費		52,200	0.7	52,200		
内訳	普通建設事業費	793,275	10.0	349,909		
	うち補助	171,986	2.2	33,672		
	うち単独	528,329	6.7	316,237		
	災害復旧事業費	49,070	0.6	14,465		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		7,930,089	100.0	6,118,093		

経常経費充当一般財源等計	
	4,888,718 千円
経常収支比率	
92.8 %	97.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,212,085 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,336	1.1	-	89,336
総務費	1,350,721	17.0	20,137	1,236,827
民生費	2,233,221	28.2	74,260	1,170,200
衛生費	512,317	6.5	21,461	466,857
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	361,754	4.6	198,159	201,631
商工費	139,207	1.8	11,920	109,194
土木費	673,913	8.5	409,553	409,216
消防費	326,471	4.1	12,663	325,722
教育費	689,983	8.7	45,122	597,136
災害復旧費	49,070	0.6	-	14,465
公債費	1,504,096	19.0	-	1,497,509
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,930,089	100.0	793,275	6,118,093

公営事業等への繰出	
合計	674,153
下水道	126,003
上水道	4,748
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	189,308
その他	354,094

国民健康保険の状況	
実質収支	136,510
再差引収支	121,253
加入世帯数（世帯）	4,626
被保険者数（人）	9,118
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,024,081	8,451,779
	歳出総額	7,930,089	8,329,022
	歳入歳出差引	93,992	122,757
	翌年度に繰越すべき財源	11,000	22,140
	実質収支	82,992	100,617
	単年度収支	-17,625	-73,192
	積立金	438,670	456,640
	繰上償還金	133	-
	積立金取崩し額	464,763	467,184
	実質単年度収支	-43,585	-83,736

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	126	400,900	3,182
	うち技能労務員	6	17,790	2,965
	教育公務員	2	5,240	2,620
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	128	406,140	3,173

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	10.06.01	7,930
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	10.06.01	6,380
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	10.06.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,142
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.06.01	3,590
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.06.01	2,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	10.06.01	2,730

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,899,740	2,679,760
基準財政需要額		4,237,148	4,092,674
標準税収入額等		3,752,847	3,461,690
標準財政規模		5,082,063	4,882,649
財政力指数		0.65	0.63
実質収支比率(%)		1.6	2.1
経常一般財源等比率(%)		93.3	106.6
公債費負担比率(%)		24.1	21.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.7	16.1
	将来負担比率(%)	154.9	-
積立金現在高	財調	492,748	471,944
	減債	542	541
	特定目的	413,774	438,770
地方債現在高		13,965,583	14,653,489
うち政府資金		9,529,953	9,691,267
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	211,854	204,945
	保証・補償	-	-
	その他	806,152	1,083,113
	実質的なもの	-	38,096
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		330,044	330,036

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	91.1	97.9	91.3
市町村民税	97.1	92.9	98.2	93.5
純固定資産税	97.2	89.5	97.6	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,073 人
	１２年国調	5,359 人
	増減率	-5.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,974 人
	１９．３．３１	5,038 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	458	517
	19.5	21.0
第２次	804	808
	34.3	32.8
第３次	1,081	1,140
	46.1	46.2

面積(km²)	178.49
人口密度(人)	28

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
45	3218		
宮崎県	北郷町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	505,893	11.1	505,893	22.9
地方譲与税	53,916	1.2	53,916	2.4
利子割交付金	1,326	0.0	1,326	0.1
配当割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
株式等譲渡所得割交付金	432	0.0	432	0.0
地方消費税交付金	44,883	1.0	44,883	2.0
ゴルフ場利用税交付金	17,694	0.4	17,694	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,446	0.3	14,446	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,214	0.1	3,214	0.1
地方特例交付金	2,167	0.0	2,167	0.1
特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
地方交付税	1,683,731	36.9	1,490,259	67.5
普通交付税	1,490,259	32.7	1,490,259	67.5
特別交付税	193,472	4.2	-	-
（一般財源計）	2,326,580	51.0	2,133,108	96.6
交通安全対策特別交付金	1,246	0.0	1,246	0.1
分担金・負担金	46,305	1.0	33,876	1.5
使用料	85,761	1.9	1,516	0.1
手数料	4,342	0.1	-	-
国庫支出金	351,347	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	418,690	9.2	-	-
財産収入	79,679	1.7	38,478	1.7
寄附金	1,020	0.0	-	-
繰入金	196,849	4.3	-	-
繰越金	78,978	1.7	-	-
諸収入	137,594	3.0	25	0.0
地方債	831,600	18.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,700	2.6	-	-
歳入合計	4,559,991	100.0	2,208,249	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,450	94.6	4,296
法定普通税	478,450	94.6	4,296
市町村民税	170,840	33.8	4,296
個人均等割	5,516	1.1	-
所得割	126,422	25.0	-
法人均等割	12,589	2.5	-
法人税割	26,313	5.2	4,296
固定資産税	268,287	53.0	-
うち純固定資産税	239,046	47.3	-
軽自動車税	12,464	2.5	-
市町村たばこ税	26,859	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,443	5.4	-
法定目的税	27,443	5.4	-
入湯税	27,443	5.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	505,893	100.0	4,296

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,559,991	4,085,304
	歳出総額	4,479,522	4,006,326
	歳入歳出差引	80,469	78,978
	翌年度に繰越すべき財源	9,272	18,348
	実質収支	71,197	60,630
	単年度収支	10,567	2,104
	積立金	128,478	173,924
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	25,000	73,500
	実質単年度収支	114,045	102,528

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	78	253,950	3,256
	うち技能労務員	2	6,670	3,335
	教育公務員	2	7,550	3,775
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	261,500	3,269

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.01	5,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.10.01	5,200
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	2,870
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	2,130
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	16.01.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,199	16.5	689,742	682,570	29.3
うち職員給	492,419	11.0	445,923	-	-
扶助費	240,697	5.4	126,070	118,538	5.1
公債費	644,305	14.4	585,695	585,695	25.1
内訳 元利償還金	643,729	14.4	585,119	585,119	25.1
内訳 一時借入金利子	576	0.0	576	576	0.0
（義務的経費計）	1,624,201	36.3	1,401,507	1,386,803	59.5
物件費	329,468	7.4	282,793	153,916	6.6
維持補修費	24,825	0.6	19,230	8,373	0.4
補助費等	432,783	9.7	379,800	270,904	11.6
うち一部事務組合負担金	139,597	3.1	139,597	130,721	5.6
繰出金	339,669	7.6	243,423	169,870	7.3
積立金	139,267	3.1	139,242	-	-
投資・出資金・貸付金	82,695	1.8	95	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,506,614	33.6	194,311		
うち人件費	13,232	0.3	11,809		
内訳 普通建設事業費	1,360,796	30.4	172,812		
内訳 うち補助	667,323	14.9	1,854		
内訳 うち単独	693,473	15.5	170,958		
内訳 災害復旧事業費	145,818	3.3	21,499		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,479,522	100.0	2,660,401		

経常経費充当一般財源等計	
	1,989,866 千円
経常収支比率	
85.4％	90.1％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,740,870 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,464	1.3	-	58,464
総務費	592,940	13.2	28,121	528,402
民生費	759,773	17.0	113,716	472,939
衛生費	223,597	5.0	3,402	217,254
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	447,152	10.0	257,066	195,976
商工費	163,267	3.6	94,056	65,267
土木費	388,493	8.7	183,186	157,425
消防費	130,648	2.9	6,764	126,080
教育費	925,065	20.7	674,485	231,400
災害復旧費	145,818	3.3	-	21,499
公債費	644,305	14.4	-	585,695
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,479,522	100.0	1,360,796	2,660,401

公営事業等への繰出	
合計	339,669
下水道	111,766
簡易水道	2,468
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	60,512
その他	164,923

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,005
再差引収支	54,603
加入世帯数（世帯）	1,231
被保険者数（人）	2,281
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	210

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	469,621	488,685
基準財政需要額	1,955,211	1,922,601
標準税収入額等	598,703	622,186
標準財政規模	2,088,962	2,056,121
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	3.2	2.9
経常一般財源等比率(%)	99.9	105.0
公債費負担比率(%)	21.4	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.2	20.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	101.0	-
積立金現在高 財調	441,849	338,371
積立金現在高 減債	91,619	111,619
積立金現在高 特定目的	353,031	467,562
地方債現在高	4,973,037	4,712,086
うち政府資金	4,134,704	3,762,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,598	6,421
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	89,851	105,514
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,000	20,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	95.6	99.3	94.7
市町村民税	98.4	95.9	99.1	95.0
純固定資産税	99.2	94.1	99.2	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,614 人
	１２年国調	12,064 人
	増減率	-3.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,437 人
	１９．３．３１	11,657 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,388	1,594
	25.2	27.3
第２次	972	1,098
	17.7	18.8
第３次	3,094	3,139
	56.2	53.8

面積(km²)	63.17
人口密度(人)	184

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
45	3226		
宮崎県	南郷町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	862,563	18.1	862,563	30.3
地方譲与税	63,130	1.3	63,130	2.2
利子割交付金	3,378	0.1	3,378	0.1
配当割交付金	2,672	0.1	2,672	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
地方消費税交付金	96,823	2.0	96,823	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,861	0.4	16,861	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,642	0.1	6,642	0.2
地方特例交付金	5,736	0.1	5,736	0.2
特別交付金	906	0.0	906	0.0
地方交付税	1,948,963	40.9	1,779,380	62.5
普通交付税	1,779,380	37.3	1,779,380	62.5
特別交付税	169,583	3.6	-	-
（一般財源計）	3,002,125	63.0	2,832,542	99.5
交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.0
分担金・負担金	63,235	1.3	1,451	0.1
使用料	68,982	1.4	1,904	0.1
手数料	29,538	0.6	3,475	0.1
国庫支出金	302,599	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	517,356	10.8	-	-
財産収入	15,446	0.3	6,298	0.2
寄附金	68,850	1.4	-	-
繰入金	354,130	7.4	-	-
繰越金	58,844	1.2	-	-
諸収入	61,921	1.3	1,163	0.0
地方債	224,503	4.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	161,703	3.4	-	-
歳入合計	4,768,896	100.0	2,848,200	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	862,563	100.0	51,599
法定普通税	862,563	100.0	51,599
市町村民税	393,546	45.6	4,593
個人均等割	14,034	1.6	-
所得割	336,825	39.0	-
法人均等割	14,561	1.7	-
法人税割	28,126	3.3	4,593
固定資産税	388,393	45.0	47,006
うち純固定資産税	383,450	44.5	47,006
軽自動車税	24,441	2.8	-
市町村たばこ税	56,183	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	862,563	100.0	51,599

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,768,896	4,864,632
	歳出総額	4,708,660	4,805,788
	歳入歳出差引	60,236	58,844
	翌年度に繰越すべき財源	6,074	3,114
	実質収支	54,162	55,730
	単年度収支	-1,568	2,026
	積立金	219,942	27,988
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	28,282	27,988
	実質単年度収支	190,092	2,026

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	114	371,140	3,256
	うち技能労務員	13	45,420	3,494
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	114	371,140	3,256

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.01.01	7,180
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.01.01	5,850
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	16.01.01	5,550
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.01.01	5,550
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.01.01	2,920
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.01.01	2,300
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	10.01.01	2,170

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,012,696	21.5	947,883	942,938	31.3
うち職員給	643,787	13.7	582,632	-	-
扶助費	583,990	12.4	234,654	234,462	7.8
公債費	668,934	14.2	655,254	655,254	21.8
内訳 元利償還金	668,934	14.2	655,254	655,254	21.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,265,620	48.1	1,837,791	1,832,654	60.9
物件費	502,705	10.7	411,252	320,828	10.7
維持補修費	28,324	0.6	23,930	23,930	0.8
補助費等	654,428	13.9	595,857	470,358	15.6
うち一部事務組合負担金	112,625	2.4	112,625	105,544	3.5
繰出金	423,152	9.0	377,463	293,704	9.8
積立金	222,178	4.7	219,786	-	-
投資・出資金・貸付金	29,840	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	582,413	12.4	140,559		
うち人件費	23,646	0.5	21,796		
内訳 普通建設事業費	460,949	9.8	119,987		
内訳 うち補助	137,753	2.9	5,989		
内訳 うち単独	303,665	6.4	113,767		
内訳 災害復旧事業費	121,464	2.6	20,572		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,708,660	100.0	3,606,638		

経常経費充当一般財源等計	
	2,941,474 千円
経常収支比率	
97.7 %	103.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,666,874 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,532	1.4	-	65,532
総務費	815,870	17.3	21,708	743,837
民生費	1,203,885	25.6	763	776,157
衛生費	541,645	11.5	52,504	478,127
労働費	1,330	0.0	-	1,330
農林水産業費	483,921	10.3	263,146	193,011
商工費	76,797	1.6	5,283	51,970
土木費	159,244	3.4	91,452	90,269
消防費	172,277	3.7	5,094	167,542
教育費	397,761	8.4	20,999	363,037
災害復旧費	121,464	2.6	-	20,572
公債費	668,934	14.2	-	655,254
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,708,660	100.0	460,949	3,606,638

公営事業等への繰出	
合計	509,895
病院	82,331
下水道	10,033
上水道	4,412
簡易水道	3,853
国民健康保険	104,804
その他	304,462

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,755
再差引収支	3,532
加入世帯数(世帯)	2,442
被保険者数(人)	4,564
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	205

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		799,032	821,321
基準財政需要額		2,582,829	2,642,683
標準税収入額等		1,015,485	1,044,886
標準財政規模		2,794,865	2,870,443
財政力指数		0.30	0.29
実質収支比率(%)		1.8	1.9
経常一般財源等比率(%)		96.3	100.3
公債費負担比率(%)		17.9	17.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.1	11.5
	将来負担比率(%)	71.9	-
積立金現在高	財調	428,783	237,123
	減債	257,027	256,504
	特定目的	295,707	443,842
地方債現在高		5,032,909	5,378,347
うち政府資金		2,590,827	2,670,887
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	352,810	350,181
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	138,000
徴収率(%) 現年	合計	96.5 84.9	97.1 83.9
徴収率(%) 現年	市町村民税	95.6 86.9	96.6 84.9
徴収率(%) 現年	純固定資産税	96.8 80.7	96.9 80.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	24,545 人
	１２年国調	24,056 人
	増減率	2.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	24,945 人
	１９．３．３１	24,951 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,189	1,180
	10.1	10.4
第２次	3,273	3,448
	27.9	30.5
第３次	7,190	6,676
	61.3	59.0

面積(km²)	110.01
人口密度(人)	223

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
45	3412		
宮崎県	三股町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,852,264	21.3	1,852,116	39.5
地方譲与税	166,206	1.9	166,206	3.5
利子割交付金	7,556	0.1	7,556	0.2
配当割交付金	5,920	0.1	5,920	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,492	0.0	2,492	0.1
地方消費税交付金	189,430	2.2	189,430	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,373	0.5	44,373	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,632	0.2	19,632	0.4
地方特例交付金	14,682	0.2	14,682	0.3
特別交付金	4,950	0.1	4,950	0.1
地方交付税	2,579,574	29.6	2,379,030	50.7
普通交付税	2,379,030	27.3	2,379,030	50.7
特別交付税	200,544	2.3	-	-
（一般財源計）	4,867,447	55.9	4,666,755	99.5
交通安全対策特別交付金	4,266	0.0	4,266	0.1
分担金・負担金	277,380	3.2	-	-
使用料	105,004	1.2	6,035	0.1
手数料	17,562	0.2	-	-
国庫支出金	952,121	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	604,124	6.9	-	-
財産収入	67,055	0.8	545	0.0
寄附金	11,220	0.1	-	-
繰入金	654,030	7.5	-	-
繰越金	262,800	3.0	-	-
諸収入	109,525	1.3	12,253	0.3
地方債	776,219	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	244,219	2.8	-	-
歳入合計	8,708,753	100.0	4,689,854	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,852,116	100.0	10,175
法定普通税	1,852,116	100.0	10,175
市町村民税	849,305	45.9	10,175
個人均等割	31,373	1.7	-
所得割	724,452	39.1	-
法人均等割	30,910	1.7	-
法人税割	62,570	3.4	10,175
固定資産税	827,609	44.7	-
うち純固定資産税	813,731	43.9	-
軽自動車税	57,234	3.1	-
市町村たばこ税	117,608	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	360	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	148	0.0	-
法定目的税	148	0.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	148	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,852,264	100.0	10,175

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,708,753	8,653,036
	歳出総額	8,452,664	8,390,236
	歳入歳出差引	256,089	262,800
	翌年度に繰越すべき財源	23,533	46,128
	実質収支	232,556	216,672
	単年度収支	15,884	-3,484
	積立金	229,898	200,361
	繰上償還金	2,938	-
	積立金取崩し額	230,000	200,000
	実質単年度収支	18,720	-3,123

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	150	491,640	3,278
	うち技能労務員	9	28,210	3,134
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	150	491,640	3,278

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,516
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,539
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,273
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.12.01	2,960
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.12.01	2,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	6.12.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,365,396	16.2	1,241,599	1,223,170	24.8
うち職員給	936,263	11.1	831,489	-	-
扶助費	1,518,064	18.0	520,539	520,156	10.5
公債費	934,118	11.1	900,893	900,893	18.3
内訳 元利償還金	934,118	11.1	900,893	900,893	18.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,817,578	45.2	2,663,031	2,644,219	53.6
物件費	1,035,671	12.3	828,386	682,627	13.8
維持補修費	47,692	0.6	24,365	24,365	0.5
補助費等	690,909	8.2	637,535	539,415	10.9
うち一部事務組合負担金	4,539	0.1	4,539	1,467	0.0
繰出金	966,104	11.4	873,462	630,421	12.8
積立金	306,620	3.6	288,277	-	-
投資・出資金・貸付金	35,668	0.4	35,668	5,668	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,552,422	18.4	229,148		
うち人件費	23,551	0.3	17,254		
内訳 普通建設事業費	1,549,050	18.3	225,784		
内訳 うち補助	825,454	9.8	45,734		
内訳 うち単独	698,588	8.3	168,042		
内訳 災害復旧事業費	3,372	0.0	3,364		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,452,664	100.0	5,579,872		

経常経費充当一般財源等計	4,526,715 千円
経常収支比率	91.7 % 96.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,835,961 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,975	0.8	-	70,945
総務費	1,170,100	13.8	25,607	1,035,277
民生費	2,738,444	32.4	133,484	1,480,015
衛生費	720,520	8.5	65,530	547,536
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	403,323	4.8	92,357	316,022
商工費	65,073	0.8	11,255	55,460
土木費	608,787	7.2	391,921	227,875
消防費	210,352	2.5	2,285	208,589
教育費	1,527,600	18.1	826,611	733,896
災害復旧費	3,372	0.0	-	3,364
公債費	934,118	11.1	-	900,893
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,452,664	100.0	1,549,050	5,579,872

公営事業等への繰出	
合計	1,016,172
下水道	134,003
病院	30,663
上水道	19,405
工業用水道	-
国民健康保険	257,965
その他	574,136

国民健康保険の状況	
実質収支	161,592
再差引収支	115,508
加入世帯数(世帯)	5,039
被保険者数(人)	9,240
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	195

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,840,886	1,817,271
基準財政需要額	4,227,779	4,289,443
標準税収入額等	2,339,231	2,309,252
標準財政規模	4,718,261	4,781,394
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率(%)	4.7	4.5
経常一般財源等比率(%)	94.5	100.0
公債費負担比率(%)	15.4	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.1	11.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	19.2	-
積立金現在高 財調	555,462	555,564
積立金現在高 減債	8,379	13,451
積立金現在高 特定目的	1,766,010	1,986,811
地方債現在高	6,734,423	6,771,474
うち政府資金	4,491,888	4,320,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	233,495	265,420
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	92.7	98.2	92.0
市町村民税	97.4	94.7	98.1	94.8
純固定資産税	97.7	89.9	98.1	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,623 人
	１２年国調	11,254 人
	増減率	-5.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,954 人
	１９．３．３１	11,073 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,613	1,636
	29.5	28.7
第２次	1,344	1,586
	24.6	27.8
第３次	2,500	2,485
	45.7	43.5

面積(km²)	85.38
人口密度(人)	124

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
45	3617		
宮崎県	高原町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	764,108	15.2	764,077	23.5
地方譲与税	96,089	1.9	96,089	3.0
利子割交付金	2,533	0.1	2,533	0.1
配当割交付金	1,991	0.0	1,991	0.1
株式等譲渡所得割交付金	831	0.0	831	0.0
地方消費税交付金	83,360	1.7	83,360	2.6
ゴルフ場利用税交付金	3,364	0.1	3,364	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,707	0.5	25,707	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,291	0.1	6,291	0.2
地方特例交付金	5,038	0.1	5,038	0.2
特別交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
地方交付税	2,424,848	48.3	2,250,272	69.3
普通交付税	2,250,272	44.8	2,250,272	69.3
特別交付税	174,576	3.5	-	-
（一般財源計）	3,409,122	67.9	3,234,515	99.6
交通安全対策特別交付金	2,103	0.0	2,103	0.1
分担金・負担金	67,049	1.3	-	-
使用料	72,400	1.4	3,515	0.1
手数料	8,924	0.2	-	-
国庫支出金	215,083	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	268,913	5.4	-	-
財産収入	9,790	0.2	6,727	0.2
寄附金	53	0.0	-	-
繰入金	447,430	8.9	-	-
繰越金	49,046	1.0	-	-
諸収入	109,249	2.2	668	0.0
地方債	360,478	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,678	3.1	-	-
歳入合計	5,019,640	100.0	3,247,528	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	763,386	99.9	-
法定普通税	763,386	99.9	-
市町村民税	300,185	39.3	-
個人均等割	13,809	1.8	-
所得割	237,261	31.1	-
法人均等割	17,625	2.3	-
法人税割	31,490	4.1	-
固定資産税	389,679	51.0	-
うち純固定資産税	367,090	48.0	-
軽自動車税	28,659	3.8	-
市町村たばこ税	44,863	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	722	0.1	-
法定目的税	722	0.1	-
入湯税	691	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	31	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	764,108	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,019,640	5,498,877
	歳出総額	4,920,267	5,399,831
	歳入歳出差引	99,373	99,046
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	99,373	99,046
	単年度収支	327	8,713
	積立金	370,732	291,295
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	68,511	142,000
	実質単年度収支	302,548	158,008

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	109	364,310	3,342
	うち技能労務員	9	32,550	3,617
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	109	364,310	3,342

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.12.01	5,784
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,221
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,923
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,950
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,180
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	16.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,033,651	21.0	945,005	925,879	27.2
うち職員給	680,896	13.8	598,312	-	-
扶助費	438,153	8.9	145,620	127,264	3.7
公債費	1,088,389	22.1	1,053,730	1,053,730	30.9
内訳 元利償還金	1,088,389	22.1	1,053,730	1,053,730	30.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,560,193	52.0	2,144,355	2,106,873	61.9
物件費	453,366	9.2	396,154	222,056	6.5
維持補修費	18,699	0.4	18,699	16,833	0.5
補助費等	604,984	12.3	532,948	456,459	13.4
うち一部事務組合負担金	359,466	7.3	359,466	343,857	10.1
繰出金	489,958	10.0	431,515	378,332	11.1
積立金	390,869	7.9	390,733	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	332,198	6.8	46,529		
うち人件費	6,217	0.1	729		
内訳 普通建設事業費	311,969	6.3	42,789		
内訳 うち補助	49,565	1.0	5,192		
内訳 うち単独	193,315	3.9	37,597		
内訳 災害復旧事業費	20,229	0.4	3,740		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,920,267	100.0	3,960,933		

経常経費充当一般財源等計	
	3,180,553 千円
経常収支比率	93.4％ 97.9％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,060,306 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,017	1.2	-	59,017
総務費	1,033,188	21.0	1,537	971,951
民生費	1,172,001	23.8	2,264	762,132
衛生費	384,449	7.8	18,527	360,253
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	302,638	6.2	74,492	179,088
商工費	128,134	2.6	3,626	53,603
土木費	274,041	5.6	198,729	70,098
消防費	164,334	3.3	4,288	160,046
教育費	293,847	6.0	8,506	287,275
災害復旧費	20,229	0.4	-	3,740
公債費	1,088,389	22.1	-	1,053,730
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,920,267	100.0	311,969	3,960,933

公営事業等への繰出	
合計	557,338
病院	60,650
下水道	18,940
工業用水道	6,730
上水道	-
国民健康保険	172,296
その他	298,722

国民健康保険事業の状況	
実質収支	118,429
再差引収支	81,875
加入世帯数（世帯）	2,971
被保険者数（人）	5,747
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	205

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	799,651	824,547
基準財政需要額	3,055,148	3,008,937
標準税収入額等	1,012,153	1,041,759
標準財政規模	3,262,425	3,226,149
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率(%)	2.9	3.1
経常一般財源等比率(%)	95.0	99.1
公債費負担比率(%)	26.0	24.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.9	18.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.5	-
積立金現在高 財調	868,634	516,413
積立金現在高 減債	2,357	2,357
積立金現在高 特定目的	955,499	1,288,829
地方債現在高	8,434,068	9,013,685
うち政府資金	7,016,413	7,480,476
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,319	20,735
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	168,351	174,333
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	351,000	351,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	90.0	97.8	88.5
市町村民税	97.4	93.4	98.2	92.4
純固定資産税	97.4	85.9	97.2	84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,670 人
	１２年国調	8,920 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,570 人
	１９．３．３１	8,703 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,574	1,529
	34.7	33.7
第２次	1,009	1,110
	22.2	24.5
第３次	1,943	1,896
	42.8	41.8

面積(km²)	88.86
人口密度(人)	98

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	3625		
宮崎県	野尻町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	642,813	12.8	642,813	22.1
地方譲与税	73,509	1.5	73,509	2.5
利子割交付金	1,967	0.0	1,967	0.1
配当割交付金	1,547	0.0	1,547	0.1
株式等譲渡所得割交付金	644	0.0	644	0.0
地方消費税交付金	70,743	1.4	70,743	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,722	0.4	19,722	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,867	0.1	4,867	0.2
地方特例交付金	3,699	0.1	3,699	0.1
特別交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
地方交付税	2,253,020	45.0	2,083,581	71.6
普通交付税	2,083,581	41.6	2,083,581	71.6
特別交付税	169,439	3.4	-	-
（一般財源計）	3,068,832	61.3	2,899,393	99.7
交通安全対策特別交付金	2,383	0.0	2,383	0.1
分担金・負担金	18,639	0.4	-	-
使用料	45,901	0.9	214	0.0
手数料	7,324	0.1	3,210	0.1
国庫支出金	216,915	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	518,754	10.4	-	-
財産収入	16,021	0.3	3,664	0.1
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	238,679	4.8	-	-
繰越金	196,495	3.9	-	-
諸収入	214,722	4.3	-	-
地方債	461,406	9.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	147,606	2.9	-	-
歳入合計	5,006,091	100.0	2,908,864	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	642,813	100.0	-
法定普通税	642,813	100.0	-
市町村民税	235,845	36.7	-
個人均等割	10,567	1.6	-
所得割	184,490	28.7	-
法人均等割	13,393	2.1	-
法人税割	27,395	4.3	-
固定資産税	337,425	52.5	-
うち純固定資産税	325,523	50.6	-
軽自動車税	24,371	3.8	-
市町村たばこ税	45,172	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	642,813	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,006,091	5,678,761
	歳出総額	4,815,744	5,482,266
	歳入歳出差引	190,347	196,495
	翌年度に繰越すべき財源	19,615	20,119
	実質収支	170,732	176,376
	単年度収支	-5,644	-3,148
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-5,644	-3,148

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	99	325,000	3,283
	うち技能労務員	8	25,930	3,241
	教育公務員	2	7,730	3,865
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	101	332,730	3,294

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.03.11	7,180
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.03.11	5,750
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.03.11	5,440
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,930
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,160
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	16.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	914,149	19.0	868,488	866,986	28.4
うち職員給	606,915	12.6	564,366	-	-
扶助費	396,245	8.2	165,426	155,000	5.1
公債費	922,646	19.2	917,255	917,255	30.0
内訳 元利償還金	922,646	19.2	917,255	917,255	30.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,233,040	46.4	1,951,169	1,939,241	63.4
物件費	359,589	7.5	279,656	173,312	5.7
維持補修費	17,320	0.4	13,806	13,806	0.5
補助費等	491,376	10.2	444,011	355,907	11.6
うち一部事務組合負担金	313,654	6.5	313,654	299,087	9.8
繰出金	620,135	12.9	472,836	333,066	10.9
積立金	10,956	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	85,750	1.8	150	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	997,578	20.7	156,862		
うち人件費	15,081	0.3	7,081		
内訳 普通建設事業費	855,878	17.8	153,991		
内訳 うち補助	328,837	6.8	13,880		
内訳 うち単独	494,682	10.3	136,952		
内訳 災害復旧事業費	141,700	2.9	2,871		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,815,744	100.0	3,318,490		

経常経費充当一般財源等計 2,815,332 千円

経常収支比率 92.1％ 96.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,508,837 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,316	1.1	-	52,316
総務費	499,057	10.4	7,247	442,937
民生費	1,096,171	22.8	7,781	742,049
衛生費	280,089	5.8	9,505	262,560
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	745,355	15.5	338,488	294,804
商工費	113,746	2.4	32,663	37,597
土木費	471,195	9.8	383,672	110,134
消防費	153,573	3.2	2,030	153,550
教育費	293,096	6.1	27,692	258,917
災害復旧費	141,700	2.9	-	2,871
公債費	922,646	19.2	-	917,255
諸支出費	46,800	1.0	46,800	43,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,815,744	100.0	855,878	3,318,490

公営事業等への繰出	
合計	620,135
下水道	62,600
簡易水道	36,177
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	124,756
その他	396,602

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,982
再差引収支	64,515
加入世帯数(世帯)	2,425
被保険者数(人)	4,997
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	190

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	641,259	676,566
基準財政需要額	2,729,508	2,719,215
標準税収入額等	814,949	857,719
標準財政規模	2,898,530	2,898,222
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	5.6	6.1
経常一般財源等比率(%)	95.5	98.2
公債費負担比率(%)	26.1	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.9	12.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.1	-
積立金現在高 財調	286,033	286,033
積立金現在高 減債	183,498	248,198
積立金現在高 特定目的	1,280,372	1,429,716
地方債現在高	7,291,839	7,636,448
うち政府資金	5,843,541	6,110,449
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,835	34,309
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	42,443	54,350
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	124,631	124,631

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	92.6	98.1	92.2
市町村民税	98.2	93.9	98.5	92.1
純固定資産税	97.6	90.5	97.6	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	21,692 人
	１２年国調	22,367 人
	増減率	-3.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,931 人
	１９．３．３１	22,028 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,549	2,621
	22.5	23.1
第２次	2,776	3,156
	24.5	27.8
第３次	5,987	5,569
	52.9	49.0

面積(km²)	130.71
人口密度(人)	166

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
45	3820		
宮崎県	国富町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,092,086	22.9	2,092,086	45.7
地方譲与税	148,213	1.6	148,213	3.2
利子割交付金	5,808	0.1	5,808	0.1
配当割交付金	4,566	0.0	4,566	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,903	0.0	1,903	0.0
地方消費税交付金	181,888	2.0	181,888	4.0
ゴルフ場利用税交付金	18,293	0.2	18,293	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,690	0.4	39,690	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,107	0.1	13,107	0.3
地方特例交付金	10,411	0.1	10,411	0.2
特別交付金	2,696	0.0	2,696	0.1
地方交付税	2,276,962	24.9	2,058,459	45.0
普通交付税	2,058,459	22.5	2,058,459	45.0
特別交付税	218,503	2.4	-	-
（一般財源計）	4,782,516	52.3	4,564,013	99.8
交通安全対策特別交付金	4,401	0.0	4,401	0.1
分担金・負担金	196,277	2.1	-	-
使用料	96,790	1.1	4,470	0.1
手数料	19,606	0.2	-	-
国庫支出金	1,097,191	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	575,690	6.3	-	-
財産収入	193,557	2.1	-	-
寄附金	11,000	0.1	-	-
繰入金	1,108,157	12.1	-	-
繰越金	145,239	1.6	-	-
諸収入	272,001	3.0	25	0.0
地方債	636,328	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	226,428	2.5	-	-
歳入合計	9,138,753	100.0	4,572,909	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,092,086	100.0	-
法定普通税	2,092,086	100.0	-
市町村民税	695,084	33.2	-
個人均等割	25,932	1.2	-
所得割	560,143	26.8	-
法人均等割	39,379	1.9	-
法人税割	69,630	3.3	-
固定資産税	1,232,909	58.9	-
うち純固定資産税	1,222,485	58.4	-
軽自動車税	54,781	2.6	-
市町村たばこ税	109,312	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,092,086	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,138,753	7,444,780
	歳出総額	8,897,000	7,193,541
	歳入歳出差引	241,753	251,239
	翌年度に繰越すべき財源	49,960	40,760
	実質収支	191,793	210,479
	単年度収支	-18,686	-38,496
	積立金	300,000	42,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	150,000	150,000
	実質単年度収支	131,314	-146,496

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	123	400,700	3,258
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	123	400,700	3,258

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,360
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,630
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,630
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,210
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,570
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	15.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,128,676	12.7	1,068,645	1,066,190	22.2
うち職員給	737,650	8.3	684,140	-	-
扶助費	1,268,137	14.3	441,857	437,741	9.1
公債費	1,129,471	12.7	1,077,194	1,077,194	22.4
内訳 元利償還金	1,129,404	12.7	1,077,127	1,077,127	22.4
内訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	3,526,284	39.6	2,587,696	2,581,125	53.8
物件費	960,635	10.8	788,103	685,977	14.3
維持補修費	70,550	0.8	59,822	17,257	0.4
補助費等	777,431	8.7	699,778	498,498	10.4
うち一部事務組合負担金	82,078	0.9	82,078	78,238	1.6
繰出金	816,963	9.2	693,200	647,366	13.5
積立金	1,052,343	11.8	1,049,363	-	-
投資・出資金・貸付金	161,318	1.8	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,531,476	17.2	326,501		
うち人件費	44,239	0.5	32,796		
内訳 普通建設事業費	1,303,814	14.7	295,121		
内訳 うち補助	987,483	11.1	86,968		
内訳 うち単独	273,840	3.1	200,202		
内訳 災害復旧事業費	227,662	2.6	31,380		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,897,000	100.0	6,205,463		

経常経費充当一般財源等計	
	4,430,223 千円
経常収支比率	92.3％ 96.9％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,447,216 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	104,210	1.2	-	104,210
総務費	1,716,280	19.3	8,356	1,632,926
民生費	2,222,922	25.0	15,534	1,203,031
衛生費	473,189	5.3	36,095	401,570
労働費	11,230	0.1	-	11,230
農林水産業費	632,070	7.1	122,684	394,906
商工費	216,323	2.4	-	143,005
土木費	1,190,859	13.4	887,227	416,107
消防費	239,233	2.7	5,418	236,716
教育費	733,551	8.2	228,500	553,188
災害復旧費	227,662	2.6	-	31,380
公債費	1,129,471	12.7	-	1,077,194
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,897,000	100.0	1,303,814	6,205,463

公営事業等への繰出	
合計	816,963
下水道	134,420
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	242,378
その他	440,165

国民健康保険の状況	
実質収支	150,839
再差引収支	102,551
加入世帯数（世帯）	5,308
被保険者数（人）	10,589
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	180

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,016,406	1,952,649
基準財政需要額	4,081,846	4,112,885
標準税収入額等	2,590,466	2,502,206
標準財政規模	4,648,925	4,662,442
財政力指数	0.47	0.45
実質収支比率(%)	3.9	4.5
経常一般財源等比率(%)	93.8	99.6
公債費負担比率(%)	16.7	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	11.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	98.5	-
積立金現在高 財調	521,610	265,610
積立金現在高 減債	163,281	62,108
積立金現在高 特定目的	957,550	1,219,065
地方債現在高	9,863,129	10,172,607
うち政府資金	6,955,188	6,958,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	240,046	122,279
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	225,760	225,760

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	91.3	97.6	90.4
市町村民税	96.7	89.6	96.9	88.5
純固定資産税	98.1	91.8	97.9	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,478 人
	１２年国調	7,596 人
	増減率	-1.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,739 人
	１９．３．３１	7,785 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	983	972
	25.1	25.0
第２次	1,052	1,087
	26.8	28.0
第３次	1,884	1,821
	48.1	46.9

面積(km²)	95.21
人口密度(人)	79

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	3838		
宮崎県	綾町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	554,720	14.5	554,720	22.5
地方譲与税	63,894	1.7	63,894	2.6
利子割交付金	1,832	0.0	1,832	0.1
配当割交付金	1,438	0.0	1,438	0.1
株式等譲渡所得割交付金	602	0.0	602	0.0
地方消費税交付金	60,994	1.6	60,994	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,107	0.4	17,107	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,006	0.1	5,006	0.2
地方特例交付金	3,796	0.1	3,796	0.2
特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
地方交付税	1,973,778	51.5	1,746,043	70.9
普通交付税	1,746,043	45.6	1,746,043	70.9
特別交付税	227,735	5.9	-	-
（一般財源計）	2,679,371	69.9	2,451,636	99.6
交通安全対策特別交付金	1,516	0.0	1,516	0.1
分担金・負担金	10,810	0.3	-	-
使用料	248,181	6.5	3,274	0.1
手数料	5,743	0.1	-	-
国庫支出金	148,083	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	202,444	5.3	-	-
財産収入	20,202	0.5	5,997	0.2
寄附金	5,030	0.1	-	-
繰入金	10,450	0.3	-	-
繰越金	193,987	5.1	-	-
諸収入	90,717	2.4	190	0.0
地方債	215,546	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	138,946	3.6	-	-
歳入合計	3,832,080	100.0	2,462,613	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	549,988	99.1	527
法定普通税	549,988	99.1	527
市町村民税	216,803	39.1	527
個人均等割	9,662	1.7	-
所得割	185,158	33.4	-
法人均等割	12,191	2.2	-
法人税割	9,792	1.8	527
固定資産税	275,894	49.7	-
うち純固定資産税	257,020	46.3	-
軽自動車税	18,629	3.4	-
市町村たばこ税	38,662	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,732	0.9	-
法定目的税	4,732	0.9	-
入湯税	4,732	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	554,720	100.0	527

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,832,080	4,240,062
	歳出総額	3,680,933	4,046,075
	歳入歳出差引	151,147	193,987
	翌年度に繰越すべき財源	9,491	22,073
	実質収支	141,656	171,914
	単年度収支	-30,258	10,476
	積立金	86,427	85,099
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	99
	実質単年度収支	56,169	95,476

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	79	239,760	3,035
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	79	239,760	3,035

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,270
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,010
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	4,710
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,710
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,700
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,030
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	18.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	641,783	17.4	586,766	578,373	22.2
うち職員給	410,364	11.1	358,248	-	-
扶助費	376,104	10.2	176,784	176,784	6.8
公債費	971,888	26.4	895,487	895,487	34.4
内訳 元利償還金	971,725	26.4	895,324	895,324	34.4
内訳 一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0
（義務的経費計）	1,989,775	54.1	1,659,037	1,650,644	63.4
物件費	565,436	15.4	412,494	346,785	13.3
維持補修費	43,063	1.2	33,452	33,452	1.3
補助費等	307,144	8.3	289,224	217,577	8.4
うち一部事務組合負担金	3,932	0.1	3,932	3,932	0.2
繰出金	311,837	8.5	273,468	249,968	9.6
積立金	98,789	2.7	96,692	-	-
投資・出資金・貸付金	44,000	1.2	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	320,889	8.7	140,436		
うち人件費	11,662	0.3	11,662		
内訳 普通建設事業費	279,124	7.6	126,892		
内訳 うち補助	63,699	1.7	1,417		
内訳 うち単独	204,200	5.5	114,255		
内訳 災害復旧事業費	41,765	1.1	13,544		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,680,933	100.0	2,914,803		

経常経費充当一般財源等計	2,498,426 千円
経常収支比率	96.0％　101.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,065,950 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,123	1.4	-	51,123
総務費	420,640	11.4	3,122	381,062
民生費	866,074	23.5	30,694	567,867
衛生費	160,128	4.4	3,816	138,595
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	215,162	5.8	61,313	178,526
商工費	255,130	6.9	15,950	136,349
土木費	280,492	7.6	155,247	151,260
消防費	121,353	3.3	687	119,819
教育費	297,178	8.1	8,295	281,171
災害復旧費	41,765	1.1	-	13,544
公債費	971,888	26.4	-	895,487
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,680,933	100.0	279,124	2,914,803

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		575,867	569,184
基準財政需要額		2,325,888	2,263,138
標準税収入額等		729,045	719,813
標準財政規模		2,475,088	2,411,447
財政力指数		0.25	0.24
実質収支比率(%)		5.4	7.1
経常一般財源等比率(%)		94.2	99.9
公債費負担比率(%)		29.2	27.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.7	9.0
	将来負担比率(%)	62.4	-
積立金現在高	財調	277,930	191,503
	減債	248,075	247,398
	特定目的	470,142	458,457
地方債現在高		6,610,538	7,248,519
うち政府資金		5,177,102	5,678,439
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,658	8,442
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		113,646	113,646

公営事業等への繰出	
合計	312,537
下水道	44,378
上水道	700
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	88,794
その他	178,665

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,399
再差引収支	84,836
加入世帯数（世帯）	2,006
被保険者数（人）	3,999
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	171

徴収率(%) 現年・計					
合計	97.8	92.0	98.5	91.3
市町村民税	97.4	92.6	98.2	92.2
純固定資産税	97.7	90.0	98.5	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,522 人
	１２年国調	22,748 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,954 人
	１９．３．３１	22,068 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,303 12.3	1,366 12.7
第２次	2,182 20.7	2,531 23.6
第３次	7,055 66.8	6,813 63.6

面積(km²)	43.92
人口密度(人)	513

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
45 宮崎県	4010 高鍋町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,225,832	34.2	2,225,832	53.3
地方譲与税	117,965	1.8	117,965	2.8
利子割交付金	8,467	0.1	8,467	0.2
配当割交付金	6,669	0.1	6,669	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,764	0.0	2,764	0.1
地方消費税交付金	204,972	3.2	204,972	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,632	0.5	31,632	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,605	0.3	17,605	0.4
地方特例交付金	9,353	0.1	9,353	0.2
特別交付金	8,252	0.1	8,252	0.2
地方交付税	1,684,180	25.9	1,529,062	36.6
普通交付税	1,529,062	23.5	1,529,062	36.6
特別交付税	155,118	2.4	-	-
（一般財源計）	4,300,086	66.2	4,144,968	99.3
交通安全対策特別交付金	6,153	0.1	6,153	0.1
分担金・負担金	103,344	1.6	-	-
使用料	150,946	2.3	2,185	0.1
手数料	85,677	1.3	102	0.0
国庫支出金	381,549	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	632,743	9.7	-	-
財産収入	30,287	0.5	5,341	0.1
寄附金	3,480	0.1	-	-
繰入金	72,447	1.1	-	-
繰越金	164,630	2.5	-	-
諸収入	100,389	1.5	16,608	0.4
地方債	467,706	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	231,606	3.6	-	-
歳入合計	6,499,437	100.0	4,175,357	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,203,146	99.0	27,820
法定普通税	2,203,146	99.0	27,820
市町村民税	1,060,641	47.7	27,820
個人均等割	27,843	1.3	-
所得割	809,360	36.4	-
法人均等割	55,125	2.5	-
法人税割	168,313	7.6	27,820
固定資産税	946,248	42.5	-
うち純固定資産税	941,905	42.3	-
軽自動車税	51,310	2.3	-
市町村たばこ税	144,947	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,686	1.0	-
法定目的税	22,686	1.0	-
入湯税	22,686	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,225,832	100.0	27,820

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,499,437	6,662,014
歳出総額	6,266,151	6,497,384
歳入歳出差引	233,286	164,630
翌年度に繰越すべき財源	395	12,636
実質収支	232,891	151,994
単年度収支	80,897	77,997
積立金	24,226	142,662
繰上償還金	106	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	105,229	220,659

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	164	549,440	3,350
うち技能労務員	16	59,030	3,689
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	164	549,440	3,350

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,831
副市区町村長	1	18.04.01	5,830
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	3,030
議会副議長	1	18.04.01	2,270
議会議員	14	18.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,517	23.9	1,383,263	1,352,130	30.7
うち職員給	975,741	15.6	881,813	-	-
扶助費	984,108	15.7	372,845	318,151	7.2
公債費	967,366	15.4	911,955	911,849	20.7
内訳 元利償還金	967,304	15.4	911,893	911,787	20.7
内訳 一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	3,449,991	55.1	2,668,063	2,582,130	58.6
物件費	612,915	9.8	477,136	317,039	7.2
維持補修費	8,021	0.1	3,274	2,598	0.1
補助費等	714,611	11.4	639,353	530,944	12.0
うち一部事務組合負担金	500,216	8.0	459,690	430,307	9.8
繰出金	719,467	11.5	629,052	579,072	13.1
積立金	24,581	0.4	24,010	-	-
投資・出資金・貸付金	27,675	0.4	230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	708,890	11.3	122,664		
うち人件費	20,377	0.3	5,962		
内訳 普通建設事業費	696,326	11.1	121,445		
内訳 うち補助	470,118	7.5	13,244		
内訳 うち単独	201,675	3.2	107,040		
内訳 災害復旧事業費	12,564	0.2	1,219		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,266,151	100.0	4,563,782		

経常経費充当一般財源等計	4,011,783 千円
経常収支比率	91.0％ 96.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,797,068 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,241	1.4	-	87,241
総務費	824,145	13.2	26,439	711,775
民生費	1,883,636	30.1	2,786	1,119,532
衛生費	528,441	8.4	15,053	436,438
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	434,590	6.9	255,735	194,540
商工費	65,776	1.0	-	33,798
土木費	620,126	9.9	356,879	302,820
消防費	301,056	4.8	1,182	298,163
教育費	541,210	8.6	38,252	466,301
災害復旧費	12,564	0.2	-	1,219
公債費	967,366	15.4	-	911,955
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,266,151	100.0	696,326	4,563,782

公営事業等への繰出	
合計	733,834
下水道	168,189
上水道	14,367
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	179,101
その他	372,177

国民健康保険事業の状況	
実質収支	141,016
再差引収支	120,674
加入世帯数（世帯）	5,063
被保険者数（人）	9,554
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,037,923	2,064,680
基準財政需要額	3,574,361	3,512,156
標準税収入額等	2,628,067	2,661,434
標準財政規模	4,157,129	4,108,833
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率(%)	5.3	3.7
経常一般財源等比率(%)	95.1	99.1
公債費負担比率(%)	19.0	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.5	17.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	155.3	-
積立金現在高 財調	515,048	490,822
積立金現在高 減債	84,821	84,821
積立金現在高 特定目的	397,945	456,938
地方債現在高	7,485,961	7,820,152
うち政府資金	4,538,530	4,693,515
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,885
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	535,245	650,585
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	315,821	315,821

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	92.1	98.4	90.9
市町村民税	98.6	94.5	98.6	93.7
純固定資産税	98.3	88.6	98.0	87.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,608 人
	１２年国調	19,026 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	19,028 人
	１９．３．３１	19,237 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,011	2,108
	20.3	21.2
第２次	2,094	2,357
	21.1	23.8
第３次	5,793	5,452
	58.5	54.9

面積(km²)	61.70
人口密度(人)	302

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
45	4028		
宮崎県	新富町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,505,684	20.8	1,505,684	39.8
地方譲与税	106,986	1.5	106,986	2.8
利子割交付金	6,128	0.1	6,128	0.2
配当割交付金	4,818	0.1	4,818	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,007	0.0	2,007	0.1
地方消費税交付金	165,354	2.3	165,354	4.4
ゴルフ場利用税交付金	20,067	0.3	20,067	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,780	0.4	28,780	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,132	0.1	10,132	0.3
地方特例交付金	8,529	0.1	8,529	0.2
特別交付金	1,603	0.0	1,603	0.0
地方交付税	1,863,076	25.8	1,695,256	44.8
普通交付税	1,695,256	23.5	1,695,256	44.8
特別交付税	167,820	2.3	-	-
（一般財源計）	3,713,032	51.4	3,545,212	93.6
交通安全対策特別交付金	3,855	0.1	3,855	0.1
分担金・負担金	126,858	1.8	-	-
使用料	168,365	2.3	5,272	0.1
手数料	12,943	0.2	-	-
国庫支出金	1,256,959	17.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	227,595	3.1	227,595	6.0
都道府県支出金	474,572	6.6	-	-
財産収入	10,974	0.2	4,258	0.1
寄附金	220	0.0	-	-
繰入金	104,990	1.5	-	-
繰越金	302,337	4.2	-	-
諸収入	150,409	2.1	1,418	0.0
地方債	675,000	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	206,800	2.9	-	-
歳入合計	7,228,109	100.0	3,787,610	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,505,684	100.0	8,285
法定普通税	1,505,684	100.0	8,285
市町村民税	707,869	47.0	8,285
個人均等割	23,793	1.6	-
所得割	608,935	40.4	-
法人均等割	24,253	1.6	-
法人税割	50,888	3.4	8,285
固定資産税	663,817	44.1	-
うち純固定資産税	653,922	43.4	-
軽自動車税	46,122	3.1	-
市町村たばこ税	87,876	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,505,684	100.0	8,285

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,228,109	6,680,442
	歳出総額	6,925,838	6,378,105
	歳入歳出差引	302,271	302,337
	翌年度に繰越すべき財源	42,271	28,105
	実質収支	260,000	274,232
	単年度収支	-14,232	-8,415
	積立金	1,258	130,078
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-12,974	121,663

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	140	435,550	3,111
	うち技能労務員	14	44,860	3,204
	教育公務員	1	2,270	2,270
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	141	437,820	3,105

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	6,795
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.07.01	5,463
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	9.04.01	5,740
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.07.01	2,948
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.07.01	2,260
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	18.07.01	2,075

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,278,544	18.5	1,185,918	1,158,777	29.0
うち職員給	824,017	11.9	749,257	-	-
扶助費	954,717	13.8	316,878	316,878	7.9
公債費	701,411	10.1	668,422	668,422	16.7
内訳 元利償還金	701,411	10.1	668,422	668,422	16.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,934,672	42.4	2,171,218	2,144,077	53.7
物件費	820,594	11.8	618,152	459,185	11.5
維持補修費	3,371	0.0	2,900	2,900	0.1
補助費等	657,068	9.5	590,809	471,400	11.8
うち一部事務組合負担金	312,425	4.5	312,425	292,403	7.3
繰出金	520,078	7.5	432,800	252,776	6.3
積立金	369,965	5.3	366,755	-	-
投資・出資金・貸付金	43,640	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,576,450	22.8	393,960		
うち人件費	30,655	0.4	-		
内訳 普通建設事業費	1,565,236	22.6	385,321		
内訳 うち補助	923,851	13.3	38,160		
内訳 うち単独	636,285	9.2	347,161		
内訳 災害復旧事業費	11,214	0.2	8,639		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,925,838	100.0	4,576,594		

経常経費充当一般財源等計	
	3,330,338 千円
経常収支比率	
83.4 %	87.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,878,865 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,194	1.2	-	86,194
総務費	964,015	13.9	33,701	842,100
民生費	1,963,341	28.3	9,078	1,181,195
衛生費	1,077,249	15.6	677,737	355,544
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	385,505	5.6	109,980	242,462
商工費	64,164	0.9	-	28,894
土木費	642,883	9.3	528,654	209,594
消防費	279,425	4.0	29,694	269,442
教育費	750,437	10.8	176,392	684,108
災害復旧費	11,214	0.2	-	8,639
公債費	701,411	10.1	-	668,422
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,925,838	100.0	1,565,236	4,576,594

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,536,437	1,491,766
基準財政需要額	3,234,808	3,094,209
標準税収入額等	1,959,793	1,903,905
標準財政規模	3,655,049	3,506,348
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率(%)	6.7	7.8
経常一般財源等比率(%)	98.1	106.2
公債費負担比率(%)	13.7	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.9	14.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	81.3	-
積立金現在高 財調	919,958	918,700
積立金現在高 減債	99,926	109,428
積立金現在高 特定目的	998,929	718,476
地方債現在高	6,499,461	6,400,178
うち政府資金	3,766,396	3,569,600
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	240,732	431,509
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	747,337	586,538
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	192,660	192,339

公営事業等への繰出	
合計	524,745
上水道	4,667
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	164,743
その他	355,335

国民健康保険事業の状況	
実質収支	202,596
再差引収支	170,442
加入世帯数（世帯）	3,871
被保険者数（人）	8,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	179

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	91.6	98.0	91.9
市町村民税	98.1	94.5	98.4	94.6
純固定資産税	96.8	87.7	97.5	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,307 人
	１２年国調	1,480 人
	増減率	-11.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,322 人
	１９．３．３１	1,335 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	203	231
	27.4	27.6
第２次	123	168
	16.6	20.1
第３次	414	437
	55.9	52.3

面積(km²)	271.56
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	4036		
宮崎県	西米良村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	152,417	5.9	152,417	13.8
地方譲与税	33,738	1.3	33,738	3.1
利子割交付金	378	0.0	378	0.0
配当割交付金	300	0.0	300	0.0
株式等譲渡所得割交付金	122	0.0	122	0.0
地方消費税交付金	14,432	0.6	14,432	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,002	0.3	9,002	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	577	0.0	577	0.1
地方特例交付金	533	0.0	533	0.0
特別交付金	44	0.0	44	0.0
地方交付税	1,201,715	46.5	881,139	79.8
普通交付税	881,139	34.1	881,139	79.8
特別交付税	320,576	12.4	-	-
（一般財源計）	1,412,681	54.6	1,092,105	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	990	0.0	-	-
使用料	40,571	1.6	941	0.1
手数料	3,120	0.1	-	-
国庫支出金	136,794	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	323,422	12.5	-	-
財産収入	23,337	0.9	11,215	1.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	360,216	13.9	-	-
繰越金	84,633	3.3	-	-
諸収入	32,229	1.2	518	0.0
地方債	168,826	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	73,133	2.8	-	-
歳入合計	2,586,819	100.0	1,104,779	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	152,417	100.0	317
法定普通税	152,417	100.0	317
市町村民税	40,454	26.5	317
個人均等割	1,584	1.0	-
所得割	34,065	22.3	-
法人均等割	2,865	1.9	-
法人税割	1,940	1.3	317
固定資産税	103,642	68.0	-
うち純固定資産税	102,976	67.6	-
軽自動車税	3,450	2.3	-
市町村たばこ税	4,871	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	152,417	100.0	317

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,586,819	3,121,937
	歳出総額	2,525,049	3,037,304
	歳入歳出差引	61,770	84,633
	翌年度に繰越すべき財源	386	21,466
	実質収支	61,384	63,167
	単年度収支	-1,783	12,163
	積立金	122,000	202,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	122,000	172,000
	実質単年度収支	-1,783	42,163

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	51	137,390	2,694
	うち技能労務員	4	11,330	2,833
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	51	137,390	2,694

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	6,650
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	5,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	5,200
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.07.01	2,620
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.07.01	1,850
伝染病	×	その他	○	議会議員	9	15.07.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	411,197	16.3	382,049	378,651	32.1
うち職員給	238,390	9.4	219,720	-	-
扶助費	49,000	1.9	30,241	30,241	2.6
公債費	324,819	12.9	324,819	324,819	27.6
内訳 元利償還金	324,819	12.9	324,819	324,819	27.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	785,016	31.1	737,109	733,711	62.3
物件費	278,363	11.0	220,432	93,302	7.9
維持補修費	9,421	0.4	9,236	7,669	0.7
補助費等	163,147	6.5	69,344	26,966	2.3
うち一部事務組合負担金	17,411	0.7	5,411	5,391	0.5
繰出金	189,382	7.5	138,461	84,114	7.1
積立金	438,383	17.4	433,767	-	-
投資・出資金・貸付金	3,280	0.1	3,280	500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	658,057	26.1	186,973		
うち人件費	12,257	0.5	11,297		
内訳 普通建設事業費	439,410	17.4	165,835		
内訳 うち補助	129,596	5.1	7,045		
内訳 うち単独	302,358	12.0	157,334		
内訳 災害復旧事業費	218,647	8.7	21,138		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,525,049	100.0	1,798,602		

経常経費充当一般財源等計	
	946,262 千円
経常収支比率	
80.3 %	85.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,860,372 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,116	1.7	-	44,116
総務費	842,489	33.4	70,645	783,211
民生費	221,131	8.8	7,392	159,360
衛生費	125,839	5.0	3,658	77,240
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	359,508	14.2	195,606	141,762
商工費	26,988	1.1	5,443	10,189
土木費	219,294	8.7	146,324	115,891
消防費	27,765	1.1	4,232	22,342
教育費	109,411	4.3	6,110	93,492
災害復旧費	223,689	8.9	-	26,180
公債費	324,819	12.9	-	324,819
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,525,049	100.0	439,410	1,798,602

公営事業等への繰出	
合計	189,382
下水道	42,994
簡易水道	7,763
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	81,527
その他	57,098

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,213
再差引収支	17,599
加入世帯数（世帯）	389
被保険者数（人）	718
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	203

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	173,302	174,618
基準財政需要額	1,056,247	1,061,651
標準税収入額等	216,992	218,489
標準財政規模	1,098,131	1,105,396
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	5.2	5.7
経常一般財源等比率(%)	94.3	101.7
公債費負担比率(%)	17.5	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.1	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	450,000	450,000
積立金現在高 減債	500,000	500,000
積立金現在高 特定目的	895,210	804,112
地方債現在高	2,428,365	2,548,482
うち政府資金	1,556,346	1,604,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	465,909	458,718
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,485	12,130
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,531 人
	１２年国調	5,759 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,443 人
	１９．３．３１	5,475 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	668	705
	23.1	23.7
第２次	796	946
	27.5	31.8
第３次	1,430	1,327
	49.4	44.6

面積(km²)	146.02
人口密度(人)	38

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	4044		
宮崎県	木城町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	652,833	20.1	652,833	34.2
地方譲与税	60,348	1.9	60,348	3.2
利子割交付金	1,326	0.0	1,326	0.1
配当割交付金	1,045	0.0	1,045	0.1
株式等譲渡所得割交付金	432	0.0	432	0.0
地方消費税交付金	44,816	1.4	44,816	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,167	0.5	16,167	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,589	0.1	4,589	0.2
地方特例交付金	2,179	0.1	2,179	0.1
特別交付金	2,410	0.1	2,410	0.1
地方交付税	1,246,972	38.4	1,118,857	58.6
普通交付税	1,118,857	34.4	1,118,857	58.6
特別交付税	128,115	3.9	-	-
（一般財源計）	2,028,528	62.4	1,900,413	99.6
交通安全対策特別交付金	1,461	0.0	1,461	0.1
分担金・負担金	28,037	0.9	-	-
使用料	85,515	2.6	-	-
手数料	12,910	0.4	-	-
国庫支出金	269,189	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	142,522	4.4	-	-
財産収入	13,446	0.4	5,410	0.3
寄附金	70	0.0	-	-
繰入金	285,511	8.8	-	-
繰越金	106,608	3.3	-	-
諸収入	37,167	1.1	735	0.0
地方債	240,284	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,584	3.8	-	-
歳入合計	3,251,248	100.0	1,908,019	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	652,833	100.0	52,038
法定普通税	652,833	100.0	52,038
市町村民税	215,715	33.0	9,309
個人均等割	6,462	1.0	-
所得割	136,552	20.9	-
法人均等割	15,661	2.4	-
法人税割	57,040	8.7	9,309
固定資産税	395,004	60.5	42,729
うち純固定資産税	343,734	52.7	42,729
軽自動車税	14,875	2.3	-
市町村たばこ税	27,239	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	652,833	100.0	52,038

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,251,248	3,437,736
	歳出総額	3,150,450	3,331,128
	歳入歳出差引	100,798	106,608
	翌年度に繰越すべき財源	-	458
	実質収支	100,798	106,150
	単年度収支	-5,352	6,586
	積立金	50,000	100,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	569	100,000
	実質単年度収支	44,079	6,586

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	76	230,660	3,035
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	3,030	3,030
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	77	233,690	3,035

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,040
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,620
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,360
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,030
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,250
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	10.04.01	2,110

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	664,550	21.1	641,720	637,284	31.4
うち職員給	428,901	13.6	411,685	-	-
扶助費	295,078	9.4	115,481	115,192	5.7
公債費	452,326	14.4	429,614	429,614	21.2
内訳 元利償還金	452,326	14.4	429,614	429,614	21.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,411,954	44.8	1,186,815	1,182,090	58.2
物件費	455,300	14.5	308,030	263,727	13.0
維持補修費	12,282	0.4	9,075	5,135	0.3
補助費等	329,403	10.5	255,403	219,029	10.8
うち一部事務組合負担金	149,683	4.8	149,683	142,864	7.0
繰出金	383,851	12.2	315,448	254,468	12.5
積立金	146,338	4.6	144,373	-	-
投資・出資金・貸付金	11,480	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	399,842	12.7	53,716		
うち人件費	10,397	0.3	6,879		
内訳 普通建設事業費	387,342	12.3	47,582		
内訳 うち補助	226,696	7.2	3,436		
内訳 うち単独	154,038	4.9	44,138		
内訳 災害復旧事業費	12,500	0.4	6,134		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,150,450	100.0	2,272,860		

経常経費充当一般財源等計	
	1,924,449 千円
経常収支比率	
94.8 %	100.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,373,658 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,695	1.8	-	57,695
総務費	591,144	18.8	5,278	508,116
民生費	710,002	22.5	4,735	463,596
衛生費	166,406	5.3	5,000	147,952
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	169,548	5.4	28,791	114,449
商工費	201,593	6.4	106,849	29,868
土木費	369,591	11.7	187,868	145,666
消防費	114,894	3.6	300	114,894
教育費	304,735	9.7	48,521	254,860
災害復旧費	12,500	0.4	-	6,134
公債費	452,342	14.4	-	429,630
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,150,450	100.0	387,342	2,272,860

公営事業等への繰出	
合計	384,332
下水道	126,350
簡易水道	23,605
上水道	481
工業用水道	-
国民健康保険	67,123
その他	166,773

国民健康保険事業の状況	
実質収支	84,065
再差引収支	76,110
加入世帯数（世帯）	1,397
被保険者数（人）	2,826
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	588,360	624,923
基準財政需要額	1,710,142	1,649,912
標準税収入額等	750,956	798,780
標準財政規模	1,869,813	1,822,052
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(%)	5.1	5.8
経常一般財源等比率(%)	95.8	100.8
公債費負担比率(%)	18.1	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.8	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	84.1	-
積立金現在高 財調	368,631	319,200
積立金現在高 減債	50,750	50,700
積立金現在高 特定目的	1,209,552	1,372,400
地方債現在高	3,870,603	4,024,953
うち政府資金	2,396,751	2,521,324
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	133,341	23,123
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	115,400	115,400

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.6	98.7	94.9
市町村民税	99.3	97.6	98.8	96.6
純固定資産税	98.8	95.2	98.4	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	17,323 人
	１２年国調	17,630 人
	増減率	-1.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	17,538 人
	１９．３．３１	17,627 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,010	3,180
	33.1	34.8
第２次	1,886	2,033
	20.8	22.3
第３次	4,169	3,919
	45.9	42.9

面積(km²)	90.27
人口密度(人)	192

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
45 宮崎県	4052 川南町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,417,825	22.3	1,417,825	34.3
地方譲与税	148,683	2.3	148,683	3.6
利子割交付金	4,800	0.1	4,800	0.1
配当割交付金	3,774	0.1	3,774	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,573	0.0	1,573	0.0
地方消費税交付金	145,727	2.3	145,727	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,711	0.6	39,711	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,897	0.2	11,897	0.3
地方特例交付金	9,286	0.1	9,286	0.2
特別交付金	2,611	0.0	2,611	0.1
地方交付税	2,495,325	39.3	2,350,402	56.9
普通交付税	2,350,402	37.0	2,350,402	56.9
特別交付税	144,923	2.3	-	-
（一般財源計）	4,269,315	67.2	4,124,392	99.9
交通安全対策特別交付金	3,126	0.0	3,126	0.1
分担金・負担金	79,164	1.2	-	-
使用料	175,950	2.8	-	-
手数料	31,579	0.5	-	-
国庫支出金	250,665	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	330,224	5.2	-	-
財産収入	17,234	0.3	-	-
寄附金	95	0.0	-	-
繰入金	636,341	10.0	-	-
繰越金	90,811	1.4	-	-
諸収入	73,506	1.2	2,432	0.1
地方債	390,799	6.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	198,599	3.1	-	-
歳入合計	6,348,809	100.0	4,129,950	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,417,825	100.0	12,324
法定普通税	1,417,825	100.0	12,324
市町村民税	591,911	41.7	12,324
個人均等割	21,166	1.5	-
所得割	465,028	32.8	-
法人均等割	28,385	2.0	-
法人税割	77,332	5.5	12,324
固定資産税	682,865	48.2	-
うち純固定資産税	678,892	47.9	-
軽自動車税	46,157	3.3	-
市町村たばこ税	96,892	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,417,825	100.0	12,324

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,348,809	6,120,058
	歳出総額	6,240,975	6,029,247
	歳入歳出差引	107,834	90,811
	翌年度に繰越すべき財源	3,038	2,058
	実質収支	104,796	88,753
	単年度収支	16,043	-27,037
	積立金	165,808	156,968
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	165,808	156,968
	実質単年度収支	16,043	-27,037

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	165	499,720	3,029
	うち技能労務員	15	57,290	3,819
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	165	499,720	3,029

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.10.01	6,990
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.10.01	5,600
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.10.01	5,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,220
伝染病	×	その他	○	議会議員	13	9.04.01	2,080

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,435,574	23.0	1,372,850	1,371,028	31.7
うち職員給	953,597	15.3	896,710	-	-
扶助費	662,245	10.6	199,314	194,881	4.5
公債費	841,427	13.5	789,744	789,744	18.2
内訳 元利償還金	841,427	13.5	789,744	789,744	18.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,939,246	47.1	2,361,908	2,355,653	54.4
物件費	696,729	11.2	561,558	398,299	9.2
維持補修費	29,437	0.5	22,302	21,505	0.5
補助費等	675,459	10.8	622,801	481,864	11.1
うち一部事務組合負担金	363,580	5.8	363,580	333,408	7.7
繰出金	595,365	9.5	513,406	412,144	9.5
積立金	546,725	8.8	544,118	-	-
投資・出資金・貸付金	202,604	3.2	166,674	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	555,410	8.9	217,233		
うち人件費	13,017	0.2	13,017		
内訳 普通建設事業費	533,865	8.6	211,735		
内訳 うち補助	67,406	1.1	27,698		
内訳 うち単独	310,187	5.0	155,486		
内訳 災害復旧事業費	21,545	0.3	5,498		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,240,975	100.0	5,010,000		

経常経費充当一般財源等計	3,669,465 千円
経常収支比率	84.8％ 88.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,117,834 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,905	1.3	-	81,894
総務費	1,351,729	21.7	4,100	1,270,359
民生費	1,670,254	26.8	4,080	1,086,237
衛生費	408,069	6.5	32,288	356,511
労働費	8,930	0.1	-	8,930
農林水産業費	568,404	9.1	178,880	386,310
商工費	70,433	1.1	630	32,089
土木費	434,499	7.0	240,275	266,333
消防費	233,823	3.7	1,302	233,823
教育費	549,957	8.8	72,310	492,272
災害復旧費	21,545	0.3	-	5,498
公債費	841,427	13.5	-	789,744
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,240,975	100.0	533,865	5,010,000

公営事業等への繰出	
合計	805,871
上水道	210,506
下水道	98,468
簡易水道	1,635
工業用水道	-
国民健康保険	167,906
その他	327,356

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,815
再差引収支	42,873
加入世帯数（世帯）	4,181
被保険者数（人）	9,232
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,403,700	1,416,175
基準財政需要額	3,760,533	3,648,688
標準税収入額等	1,782,808	1,797,482
標準財政規模	4,133,210	4,026,654
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率(%)	2.4	2.2
経常一般財源等比率(%)	95.3	99.8
公債費負担比率(%)	15.4	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.7	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	124.4	-
積立金現在高 財調	250,000	250,000
積立金現在高 減債	460,768	624,768
積立金現在高 特定目的	1,139,887	1,051,495
地方債現在高	7,315,440	7,604,397
うち政府資金	4,160,754	4,057,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	170,170	126,374
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	108,612	249,916
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	205,000	205,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	89.9	97.7	90.4
市町村民税	97.4	89.2	97.6	90.9
純固定資産税	97.5	89.3	97.6	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,811 人
	１２年国調	12,321 人
	増減率	-4.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,941 人
	１９．３．３１	12,165 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,718	1,876
	29.3	29.8
第２次	1,482	1,824
	25.3	29.0
第３次	2,664	2,594
	45.4	41.2

面積(km²)	102.33
人口密度(人)	115

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
45	4061		
宮崎県	都農町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	770,521	17.8	770,521	26.1
地方譲与税	103,955	2.4	103,955	3.5
利子割交付金	2,694	0.1	2,694	0.1
配当割交付金	2,117	0.0	2,117	0.1
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.0
地方消費税交付金	90,603	2.1	90,603	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,887	0.6	27,887	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,721	0.2	6,721	0.2
地方特例交付金	5,913	0.1	5,913	0.2
特別交付金	808	0.0	808	0.0
地方交付税	2,136,178	49.2	1,935,737	65.6
普通交付税	1,935,737	44.6	1,935,737	65.6
特別交付税	200,441	4.6	-	-
（一般財源計）	3,141,559	72.4	2,941,118	99.6
交通安全対策特別交付金	3,483	0.1	3,483	0.1
分担金・負担金	74,543	1.7	-	-
使用料	99,915	2.3	-	-
手数料	22,950	0.5	3,534	0.1
国庫支出金	309,235	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	350,149	8.1	-	-
財産収入	7,208	0.2	1,871	0.1
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	36,788	0.8	-	-
繰越金	38,832	0.9	-	-
諸収入	36,718	0.8	1,773	0.1
地方債	217,446	5.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	166,946	3.8	-	-
歳入合計	4,338,846	100.0	2,951,779	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	770,521	100.0	3,158
法定普通税	770,521	100.0	3,158
市町村民税	309,151	40.1	3,158
個人均等割	13,522	1.8	-
所得割	260,656	33.8	-
法人均等割	15,630	2.0	-
法人税割	19,343	2.5	3,158
固定資産税	368,767	47.9	-
うち純固定資産税	358,741	46.6	-
軽自動車税	28,900	3.8	-
市町村たばこ税	63,703	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	770,521	100.0	3,158

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,338,846	4,412,866
	歳出総額	4,260,468	4,339,034
	歳入歳出差引	78,378	73,832
	翌年度に繰越すべき財源	-	9,244
	実質収支	78,378	64,588
	単年度収支	13,790	-77,177
	積立金	929	243
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,820	20,576
	実質単年度収支	12,899	-97,510

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	126	408,840	3,245
	うち技能労務員	5	16,210	3,242
	教育公務員	1	3,100	3,100
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	127	411,940	3,244

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,820
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,780
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,490
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,960
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,190
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	16.04.01	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,139,250	26.7	1,080,249	1,063,660	34.1
うち職員給	754,867	17.7	715,773	-	-
扶助費	535,872	12.6	194,707	194,254	6.2
公債費	761,169	17.9	719,878	719,878	23.1
内訳 元利償還金	761,169	17.9	719,878	719,878	23.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,436,291	57.2	1,994,834	1,977,792	63.4
物件費	387,571	9.1	326,413	227,889	7.3
維持補修費	12,067	0.3	3,909	3,909	0.1
補助費等	516,162	12.1	469,907	383,126	12.3
うち一部事務組合負担金	254,208	6.0	254,208	234,497	7.5
繰出金	403,522	9.5	336,046	214,771	6.9
積立金	1,363	0.0	3	-	-
投資・出資金・貸付金	84,216	2.0	84,216	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	419,276	9.8	183,857		
うち人件費	19,182	0.5	17,672		
内訳 普通建設事業費	358,810	8.4	176,389		
内訳 うち補助	17,912	0.4	5,976		
内訳 うち単独	332,276	7.8	164,309		
内訳 災害復旧事業費	60,466	1.4	7,468		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,260,468	100.0	3,399,185		

経常経費充当一般財源等計 2,807,487 千円

経常収支比率 90.0％ 95.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,477,563 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,189	1.6	-	66,189
総務費	560,950	13.2	5,012	520,337
民生費	1,284,000	30.1	692	811,773
衛生費	491,549	11.5	25,098	448,056
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	260,043	6.1	124,290	142,219
商工費	18,136	0.4	1,169	17,077
土木費	284,546	6.7	189,160	213,914
消防費	198,453	4.7	9,460	188,993
教育費	274,967	6.5	3,929	263,281
災害復旧費	60,466	1.4	-	7,468
公債費	761,169	17.9	-	719,878
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,260,468	100.0	358,810	3,399,185

公営事業等への繰出	
合計	589,864
病院	100,000
上水道	86,342
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	130,634
その他	272,888

国民健康保険の状況	
実質収支	113,756
再差引収支	98,356
加入世帯数（世帯）	3,014
被保険者数（人）	6,457
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	810,032	838,027
基準財政需要額	2,750,473	2,760,556
標準税収入額等	1,019,443	1,053,325
標準財政規模	2,955,180	2,977,494
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	2.5	2.2
経常一般財源等比率(%)	94.5	99.1
公債費負担比率(%)	20.7	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.8	20.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	154.5	-
積立金現在高 財調	436,105	401,996
積立金現在高 減債	2,752	2,743
積立金現在高 特定目的	283,887	283,622
地方債現在高	6,451,919	6,856,847
うち政府資金	3,794,508	4,001,034
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	383,760	191,342
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	179,813	179,594

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.1	88.5	97.2	87.6
市町村民税	97.7	93.0	97.8	91.6
純固定資産税	96.0	83.0	96.3	82.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	19,207 人
	１２年国調	19,287 人
	増減率	-0.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	19,348 人
	１９．３．３１	19,481 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	759	859
	8.5	9.4
第２次	3,194	3,445
	35.7	37.9
第３次	4,929	4,786
	55.2	52.7

面積(km²)	120.48
人口密度(人)	159

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
45	4214		
宮崎県	門川町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,585,396	25.4	1,585,396	41.5
地方譲与税	85,312	1.4	85,312	2.2
利子割交付金	5,314	0.1	5,314	0.1
配当割交付金	4,175	0.1	4,175	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,743	0.0	1,743	0.0
地方消費税交付金	155,325	2.5	155,325	4.1
ゴルフ場利用税交付金	4,102	0.1	4,102	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,167	0.4	23,167	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,014	0.2	12,014	0.3
地方特例交付金	10,358	0.2	10,358	0.3
特別交付金	1,656	0.0	1,656	0.0
地方交付税	2,076,505	33.3	1,926,989	50.5
普通交付税	1,926,989	30.9	1,926,989	50.5
特別交付税	149,516	2.4	-	-
（一般財源計）	3,953,053	63.4	3,803,537	99.7
交通安全対策特別交付金	4,190	0.1	4,190	0.1
分担金・負担金	90,437	1.5	-	-
使用料	187,590	3.0	3,446	0.1
手数料	12,664	0.2	-	-
国庫支出金	401,858	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	506,398	8.1	-	-
財産収入	7,698	0.1	2,848	0.1
寄附金	1,578	0.0	-	-
繰入金	350,711	5.6	-	-
繰越金	252,768	4.1	-	-
諸収入	190,981	3.1	2,381	0.1
地方債	274,051	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	210,651	3.4	-	-
歳入合計	6,233,977	100.0	3,816,402	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,556,817	98.2	106,992
法定普通税	1,556,817	98.2	106,992
市町村民税	650,873	41.1	18,455
個人均等割	23,351	1.5	-
所得割	514,494	32.5	-
法人均等割	38,049	2.4	6,258
法人税割	74,979	4.7	12,197
固定資産税	726,454	45.8	88,537
うち純固定資産税	720,075	45.4	88,537
軽自動車税	42,407	2.7	-
市町村たばこ税	137,083	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,579	1.8	-
法定目的税	28,579	1.8	-
入湯税	28,579	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,585,396	100.0	106,992

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,233,977	6,331,392
	歳出総額	5,986,413	6,078,624
	歳入歳出差引	247,564	252,768
	翌年度に繰越すべき財源	5,500	26,764
	実質収支	242,064	226,004
	単年度収支	16,060	-22,600
	積立金	186,908	390,465
	繰上償還金	33,105	-
	積立金取崩し額	180,000	150,000
	実質単年度収支	56,073	217,865

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	145	460,100	3,173
	うち技能労務員	10	35,640	3,564
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	145	460,100	3,173

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,633
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,930
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,640
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,990
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,290
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	16.04.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,309,672	21.9	1,193,152	1,186,794	29.5
うち職員給	857,308	14.3	748,519	-	-
扶助費	804,368	13.4	256,597	255,992	6.4
公債費	768,719	12.8	758,531	725,426	18.0
内訳 元利償還金	768,719	12.8	758,531	725,426	18.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,882,759	48.2	2,208,280	2,168,212	53.8
物件費	868,584	14.5	662,868	627,424	15.6
維持補修費	21,802	0.4	12,158	11,616	0.3
補助費等	512,693	8.6	453,973	361,381	9.0
うち一部事務組合負担金	137,972	2.3	107,972	100,825	2.5
繰出金	639,932	10.7	558,237	446,260	11.1
積立金	278,276	4.6	255,000	-	-
投資・出資金・貸付金	110,720	1.8	13,040	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	671,647	11.2	290,795		
うち人件費	7,635	0.1	7,635		
内訳 普通建設事業費	606,219	10.1	276,908		
内訳 うち補助	270,554	4.5	39,959		
内訳 うち単独	322,001	5.4	236,885		
内訳 災害復旧事業費	65,428	1.1	13,887		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,986,413	100.0	4,454,351		

経常経費充当一般財源等計	
	3,614,893 千円
経常収支比率	
89.8 %	94.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,701,915 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,385	1.5	-	87,385
総務費	1,130,563	18.9	121,858	926,057
民生費	1,940,038	32.4	2,366	1,231,575
衛生費	473,932	7.9	58,593	384,479
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	445,886	7.4	164,732	189,038
商工費	48,328	0.8	2,010	36,937
土木費	268,523	4.5	171,715	127,074
消防費	222,313	3.7	2,488	219,941
教育費	535,298	8.9	82,457	479,447
災害復旧費	65,428	1.1	-	13,887
公債費	768,719	12.8	-	758,531
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,986,413	100.0	606,219	4,454,351

公営事業等への繰出	
合計	643,632
簡易水道	3,773
上水道	3,700
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	186,126
その他	450,033

国民健康保険事業の状況	
実質収支	115,849
再差引収支	87,170
加入世帯数（世帯）	4,463
被保険者数（人）	8,685
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	178

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,414,957	1,381,654
基準財政需要額	3,349,465	3,315,560
標準税収入額等	1,812,706	1,766,825
標準財政規模	3,739,695	3,700,731
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率(%)	6.1	6.1
経常一般財源等比率(%)	96.6	103.5
公債費負担比率(%)	16.1	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.2	10.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	10.6	-
積立金現在高 財調	943,689	936,781
積立金現在高 減債	39,012	51,432
積立金現在高 特定目的	695,002	693,726
地方債現在高	5,800,893	6,166,153
うち政府資金	4,725,259	4,922,886
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	63,837	68,739
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	27,490	38,800
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	187,162	186,595

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	95.6	97.7	96.2
市町村民税	96.6	94.8	97.7	96.4
純固定資産税	97.9	95.4	97.2	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,119 人
	１２年国調	2,402 人
	増減率	-11.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,105 人
	１９．３．３１	2,205 人
	増減率	-4.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	409	432
	37.4	35.4
第２次	221	244
	20.2	20.0
第３次	461	546
	42.2	44.7

面積(km²)	187.59
人口密度(人)	11

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	4290		
宮崎県	諸塚村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,711	5.7	251,711	12.9
地方譲与税	149,474	3.4	149,474	7.7
利子割交付金	559	0.0	559	0.0
配当割交付金	443	0.0	443	0.0
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	180	0.0
地方消費税交付金	20,290	0.5	20,290	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,384	0.9	39,384	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,468	0.0	1,468	0.1
地方特例交付金	942	0.0	942	0.0
特別交付金	526	0.0	526	0.0
地方交付税	1,815,746	41.2	1,474,190	75.8
普通交付税	1,474,190	33.5	1,474,190	75.8
特別交付税	341,556	7.8	-	-
（一般財源計）	2,279,255	51.7	1,937,699	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,480	0.1	-	-
使用料	35,807	0.8	-	-
手数料	1,643	0.0	-	-
国庫支出金	515,865	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	672,686	15.3	-	-
財産収入	29,167	0.7	7,510	0.4
寄附金	5,140	0.1	-	-
繰入金	9,348	0.2	-	-
繰越金	337,619	7.7	-	-
諸収入	112,460	2.6	-	-
地方債	400,234	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,534	1.7	-	-
歳入合計	4,404,704	100.0	1,945,209	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	251,677	100.0	31,960
法定普通税	251,677	100.0	31,960
市町村民税	76,513	30.4	3,752
個人均等割	2,221	0.9	-
所得割	51,426	20.4	-
法人均等割	5,513	2.2	919
法人税割	17,353	6.9	2,833
固定資産税	160,432	63.7	28,208
うち純固定資産税	159,859	63.5	28,208
軽自動車税	5,666	2.3	-
市町村たばこ税	9,066	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34	0.0	-
法定目的税	34	0.0	-
入湯税	34	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,711	100.0	31,960

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,404,704	5,853,165
	歳出総額	4,180,341	5,515,546
	歳入歳出差引	224,363	337,619
	翌年度に繰越すべき財源	11,534	13,122
	実質収支	212,829	324,497
	単年度収支	-111,668	220,697
	積立金	22	3
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-111,646	220,700

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	49	161,430	3,294
	うち技能労務員	2	5,020	2,510
	教育公務員	3	9,290	3,097
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	52	170,720	3,283

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,940
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,610
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,350
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,350
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,720
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,030
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	437,245	10.5	422,781	420,585	20.8
うち職員給	273,930	6.6	261,454	-	-
扶助費	83,178	2.0	29,819	29,819	1.5
公債費	659,904	15.8	659,904	659,904	32.6
内訳 元利償還金	659,904	15.8	659,904	659,904	32.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,180,327	28.2	1,112,504	1,110,308	54.9
物件費	306,349	7.3	262,013	243,703	12.1
維持補修費	22,646	0.5	21,532	21,532	1.1
補助費等	473,962	11.3	399,130	301,480	14.9
うち一部事務組合負担金	75,454	1.8	75,454	70,275	3.5
繰出金	177,460	4.2	164,037	123,534	6.1
積立金	110,022	2.6	110,000	-	-
投資・出資金・貸付金	108,044	2.6	14,834	1,524	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,801,531	43.1	503,563		
うち人件費	22,183	0.5	22,183		
内訳 普通建設事業費	1,186,604	28.4	477,933		
内訳 うち補助	583,421	14.0	64,132		
内訳 うち単独	578,565	13.8	390,248		
内訳 災害復旧事業費	614,927	14.7	25,630		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,180,341	100.0	2,587,613		

経常経費充当一般財源等計	
	1,802,081 千円
経常収支比率	
89.1 %	92.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,811,976 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,861	1.0	-	42,861
総務費	443,980	10.6	59,805	393,220
民生費	294,731	7.1	1,325	214,477
衛生費	354,463	8.5	13,175	346,998
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,169,076	28.0	810,541	468,311
商工費	48,710	1.2	6,254	44,153
土木費	299,908	7.2	245,626	209,293
消防費	20,011	0.5	2,808	19,643
教育費	231,770	5.5	47,070	163,123
災害復旧費	614,927	14.7	-	25,630
公債費	659,904	15.8	-	659,904
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,180,341	100.0	1,186,604	2,587,613

公営事業等への繰出	
合計	256,588
病院	79,128
簡易水道	30,500
下水道	26,000
上水道	-
国民健康保険	40,533
その他	80,427

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,368
再差引収支	-140
加入世帯数（世帯）	492
被保険者数（人）	1,033
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	152
被保険者1人当り 保険給付費	217

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	364,145	383,749
基準財政需要額	1,832,426	1,869,148
標準税収入額等	433,877	455,361
標準財政規模	1,908,067	1,940,760
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	10.7	16.7
経常一般財源等比率(%)	98.0	101.1
公債費負担比率(%)	23.5	24.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.2	15.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	27.5	-
積立金現在高 財調	173,224	173,202
積立金現在高 減債	32,979	32,979
積立金現在高 特定目的	1,467,655	1,357,655
地方債現在高	4,487,011	4,665,543
うち政府資金	3,352,762	3,410,743
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	225,770	267,920
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	700
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	123,450	123,450

徴収率(%) 現年・計				
合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,478 人
	１２年国調	3,769 人
	増減率	-7.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,489 人
	１９．３．３１	3,626 人
	増減率	-3.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	524	705
	29.9	35.2
第２次	412	446
	23.5	22.3
第３次	818	853
	46.6	42.6

面積(km²)	536.20
人口密度(人)	6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	4303		
宮崎県	椎葉村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	446,837	7.5	446,837	16.5
地方譲与税	126,699	2.1	126,699	4.7
利子割交付金	881	0.0	881	0.0
配当割交付金	695	0.0	695	0.0
株式等譲渡所得割交付金	287	0.0	287	0.0
地方消費税交付金	29,092	0.5	29,092	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,703	0.6	33,703	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,620	0.0	1,620	0.1
地方特例交付金	1,505	0.0	1,505	0.1
特別交付金	115	0.0	115	0.0
地方交付税	2,589,770	43.6	2,035,170	75.1
普通交付税	2,035,170	34.3	2,035,170	75.1
特別交付税	554,600	9.3	-	-
（一般財源計）	3,229,584	54.4	2,674,984	98.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,343	0.0	-	-
使用料	53,147	0.9	-	-
手数料	2,855	0.0	-	-
国庫支出金	1,165,907	19.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	738,812	12.4	-	-
財産収入	34,541	0.6	22,278	0.8
寄附金	520	0.0	-	-
繰入金	14,466	0.2	-	-
繰越金	113,797	1.9	-	-
諸収入	197,671	3.3	14,275	0.5
地方債	387,058	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,658	2.4	-	-
歳入合計	5,939,701	100.0	2,711,537	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	446,837	100.0	56,128
法定普通税	446,837	100.0	56,128
市町村民税	125,556	28.1	4,651
個人均等割	3,720	0.8	-
所得割	91,739	20.5	-
法人均等割	10,122	2.3	1,390
法人税割	19,975	4.5	3,261
固定資産税	300,505	67.3	51,477
うち純固定資産税	291,894	65.3	51,477
軽自動車税	8,269	1.9	-
市町村たばこ税	12,507	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	446,837	100.0	56,128

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,939,701	8,424,346
	歳出総額	5,863,277	8,310,549
	歳入歳出差引	76,424	113,797
	翌年度に繰越すべき財源	4,244	37,863
	実質収支	72,180	75,934
	単年度収支	-3,754	6,206
	積立金	862	224,345
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-2,892	230,551

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	92	261,050	2,838
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	92	261,050	2,838

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,190
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,800
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	17.04.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	2,930
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	11.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	785,669	13.4	760,305	756,689	26.5
うち職員給	491,028	8.4	468,694	-	-
扶助費	101,607	1.7	29,637	29,615	1.0
公債費	891,036	15.2	882,444	881,615	30.9
内訳 元利償還金	891,036	15.2	882,444	881,615	30.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,778,312	30.3	1,672,386	1,667,919	58.5
物件費	417,714	7.1	335,591	238,799	8.4
維持補修費	87,730	1.5	64,469	36,777	1.3
補助費等	555,232	9.5	448,399	258,584	9.1
うち一部事務組合負担金	89,392	1.5	89,392	83,500	2.9
繰出金	207,364	3.5	185,136	172,372	6.0
積立金	352,095	6.0	350,000	-	-
投資・出資金・貸付金	157,495	2.7	30,280	9,660	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,307,335	39.4	393,319		
うち人件費	15,673	0.3	15,673		
内訳 普通建設事業費	858,280	14.6	346,252		
内訳 うち補助	507,273	8.7	52,618		
内訳 うち単独	327,678	5.6	290,505		
内訳 災害復旧事業費	1,449,055	24.7	47,067		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,863,277	100.0	3,479,580		

経常経費充当一般財源等計 2,384,111 千円

経常収支比率 83.6％ 87.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,556,004 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,646	0.9	-	52,646
総務費	923,935	15.8	16,357	838,961
民生費	460,254	7.8	9,924	335,055
衛生費	356,514	6.1	7,842	340,668
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	795,256	13.6	363,368	368,728
商工費	27,969	0.5	-	27,408
土木費	432,879	7.4	387,034	175,779
消防費	59,579	1.0	20,570	54,733
教育費	414,154	7.1	53,185	356,091
災害復旧費	1,449,055	24.7	-	47,067
公債費	891,036	15.2	-	882,444
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,863,277	100.0	858,280	3,479,580

公営事業等への繰出	
合計	341,854
病院	134,490
簡易水道	18,017
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	72,225
その他	117,122

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,032
再差引収支	-2,906
加入世帯数（世帯）	863
被保険者数（人）	1,938
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	130

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	474,170	466,915
基準財政需要額	2,500,550	2,630,886
標準税収入額等	584,643	573,422
標準財政規模	2,619,813	2,737,393
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	2.6	2.8
経常一般財源等比率(%)	98.2	103.4
公債費負担比率(%)	24.8	23.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	16.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	59.7	-
積立金現在高 財調	718,177	717,315
積立金現在高 減債	510,564	460,119
積立金現在高 特定目的	1,595,736	1,298,678
地方債現在高	6,763,122	7,142,410
うち政府資金	3,982,808	4,214,343
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	242,103	242,069

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.7	99.4	99.9	99.6
市町村民税	99.4	99.2	99.9	99.5
純固定資産税	99.8	99.5	99.9	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,874 人
	１２年国調	7,509 人
	増減率	-8.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,933 人
	１９．３．３１	7,074 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,090	1,124
	32.4	30.6
第２次	740	978
	22.0	26.6
第３次	1,535	1,571
	45.6	42.7

面積(km²)	448.72
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	4311		
宮崎県	美郷町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	633,236	5.9	633,236	13.2
地方譲与税	156,987	1.5	156,987	3.3
利子割交付金	1,515	0.0	1,515	0.0
配当割交付金	1,196	0.0	1,196	0.0
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0
地方消費税交付金	59,619	0.6	59,619	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,240	0.4	42,240	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,970	0.0	2,970	0.1
地方特例交付金	2,651	0.0	2,651	0.1
特別交付金	319	0.0	319	0.0
地方交付税	4,719,696	44.1	3,865,374	80.6
普通交付税	3,865,374	36.1	3,865,374	80.6
特別交付税	854,322	8.0	-	-
（一般財源計）	5,617,951	52.5	4,763,629	99.3
交通安全対策特別交付金	1,802	0.0	1,802	0.0
分担金・負担金	22,077	0.2	-	-
使用料	68,546	0.6	274	0.0
手数料	8,027	0.1	-	-
国庫支出金	1,323,833	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,808,233	16.9	-	-
財産収入	49,348	0.5	21,351	0.4
寄附金	9,965	0.1	-	-
繰入金	49,332	0.5	-	-
繰越金	544,172	5.1	-	-
諸収入	351,564	3.3	9,731	0.2
地方債	841,710	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	224,610	2.1	-	-
歳入合計	10,696,560	100.0	4,796,787	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	615,826	97.3	54,983
法定普通税	615,826	97.3	54,983
市町村民税	189,512	29.9	6,183
個人均等割	7,104	1.1	-
所得割	144,541	22.8	-
法人均等割	10,314	1.6	1,683
法人税割	27,553	4.4	4,500
固定資産税	378,976	59.8	48,800
うち純固定資産税	371,926	58.7	48,800
軽自動車税	18,927	3.0	-
市町村たばこ税	28,411	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,410	2.7	-
法定目的税	17,410	2.7	-
入湯税	17,410	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	633,236	100.0	54,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,696,560	13,391,904
	歳出総額	10,495,233	12,847,732
	歳入歳出差引	201,327	544,172
	翌年度に繰越すべき財源	17,778	46,322
	実質収支	183,549	497,850
	単年度収支	-314,301	298,912
	積立金	150,016	140,001
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-164,285	438,913

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	173	549,150	3,174
	うち技能労務員	14	53,100	3,793
	教育公務員	6	19,150	3,192
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	179	568,300	3,175

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	3	18.01.01	5,920
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	18.01.01	5,550
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,550
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	2,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	2,180
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	18.01.01	2,030

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,546,371	14.7	1,480,434	1,443,563	28.7
うち職員給	978,346	9.3	921,035	-	-
扶助費	229,544	2.2	115,407	115,177	2.3
公債費	1,928,135	18.4	1,892,479	1,892,479	37.7
内訳 元利償還金	1,928,135	18.4	1,892,479	1,892,479	37.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,704,050	35.3	3,488,320	3,451,219	68.7
物件費	924,772	8.8	698,417	582,504	11.6
維持補修費	30,978	0.3	28,477	28,129	0.6
補助費等	856,780	8.2	702,360	497,106	9.9
うち一部事務組合負担金	178,756	1.7	178,756	164,463	3.3
繰出金	659,809	6.3	581,665	237,239	4.7
積立金	152,933	1.5	150,002	-	-
投資・出資金・貸付金	342,755	3.3	103,695	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,823,156	36.4	721,066		
うち人件費	98,149	0.9	65,361		
内訳 普通建設事業費	1,685,976	16.1	529,794		
内訳 うち補助	719,407	6.9	41,951		
内訳 うち単独	914,610	8.7	476,384		
内訳 災害復旧事業費	2,137,180	20.4	191,272		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,495,233	100.0	6,474,002		

経常経費充当一般財源等計	
	4,796,197 千円
経常収支比率	95.5 % 100.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,675,329 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,257	0.6	-	61,257
総務費	1,169,579	11.1	66,281	1,051,630
民生費	975,744	9.3	2,885	733,962
衛生費	690,479	6.6	15,232	664,700
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,710,405	16.3	712,886	740,657
商工費	291,508	2.8	69,813	213,459
土木費	835,494	8.0	666,265	356,464
消防費	171,081	1.6	111,331	67,030
教育費	524,371	5.0	41,283	501,092
災害復旧費	2,137,180	20.4	-	191,272
公債費	1,928,135	18.4	-	1,892,479
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,495,233	100.0	1,685,976	6,474,002

公営事業等への繰出	
合計	752,809
病院	93,000
下水道	82,982
簡易水道	46,200
上水道	-
国民健康保険	256,805
その他	273,822

国民健康保険の状況	
実質収支	90,862
再差引収支	66,649
加入世帯数（世帯）	2,005
被保険者数（人）	4,000
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	187

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	668,547	688,114
基準財政需要額	4,127,836	4,267,359
標準税収入額等	827,777	846,822
標準財政規模	4,693,151	4,849,065
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率(%)	3.7	10.3
経常一般財源等比率(%)	97.5	101.5
公債費負担比率(%)	28.4	27.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.8	20.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	87.1	-
積立金現在高 財調	516,278	366,262
積立金現在高 減債	139,338	138,881
積立金現在高 特定目的	1,576,495	1,599,535
地方債現在高	11,773,610	12,659,051
うち政府資金	9,759,735	10,389,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,607	62,429
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	363,855	328,482
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	160,999	160,734

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	97.2	99.1	97.3
市町村民税	98.7	96.7	98.3	95.9
純固定資産税	99.0	97.3	99.3	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,778 人
	１２年国調	15,843 人
	増減率	-6.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,557 人
	１９．３．３１	14,935 人
	増減率	-2.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,249	2,387
	29.4	30.0
第２次	1,539	1,778
	20.2	22.3
第３次	3,848	3,799
	50.4	47.7

面積(km²)	237.32
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
45	4419		
宮崎県	高千穂町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,048,929	12.4	1,048,929	24.1
地方譲与税	112,829	1.3	112,829	2.6
利子割交付金	4,054	0.0	4,054	0.1
配当割交付金	3,198	0.0	3,198	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,320	0.0	1,320	0.0
地方消費税交付金	131,844	1.6	131,844	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,991	0.4	29,991	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,617	0.1	10,617	0.2
地方特例交付金	6,311	0.1	6,311	0.1
特別交付金	4,306	0.1	4,306	0.1
地方交付税	3,378,315	40.1	3,002,714	69.1
普通交付税	3,002,714	35.6	3,002,714	69.1
特別交付税	375,601	4.5	-	-
（一般財源計）	4,721,097	56.0	4,345,496	99.9
交通安全対策特別交付金	1,344	0.0	1,344	0.0
分担金・負担金	119,803	1.4	-	-
使用料	108,162	1.3	-	-
手数料	11,801	0.1	-	-
国庫支出金	1,034,366	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	952,915	11.3	-	-
財産収入	186,937	2.2	-	-
寄附金	10,250	0.1	-	-
繰入金	92,290	1.1	-	-
繰越金	30,126	0.4	-	-
諸収入	191,526	2.3	1,106	0.0
地方債	965,332	11.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	197,332	2.3	-	-
歳入合計	8,425,949	100.0	4,347,946	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,035,732	98.7	65,972
法定普通税	1,035,732	98.7	65,972
市町村民税	499,838	47.7	15,927
個人均等割	16,481	1.6	-
所得割	385,242	36.7	-
法人均等割	27,573	2.6	4,426
法人税割	70,542	6.7	11,501
固定資産税	417,142	39.8	50,045
うち純固定資産税	404,137	38.5	50,045
軽自動車税	36,164	3.4	-
市町村たばこ税	82,588	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,197	1.3	-
法定目的税	13,197	1.3	-
入湯税	13,197	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,048,929	100.0	65,972

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,425,949	9,169,107
歳出総額	8,329,301	9,034,981
歳入歳出差引	96,648	134,126
翌年度に繰越すべき財源	830	9,262
実質収支	95,818	124,864
単年度収支	-29,046	46,812
積立金	324	5
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	25,547	55,000
実質単年度収支	-54,269	-8,183

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	162	527,770	3,258
うち技能労務員	6	24,930	4,155
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	162	527,770	3,258

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,670
副市区町村長	1	19.04.01	5,500
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	3,070
議会副議長	1	18.04.01	2,370
議会議員	14	18.04.01	2,210

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,520,164	18.3	1,451,452	1,450,896	31.9
うち職員給	1,025,421	12.3	961,027	-	-
扶助費	752,516	9.0	269,909	262,982	5.8
公債費	959,857	11.5	934,702	934,702	20.6
内訳 元利償還金	959,136	11.5	933,981	933,981	20.5
内訳 一時借入金利子	721	0.0	721	721	0.0
（義務的経費計）	3,232,537	38.8	2,656,063	2,648,580	58.3
物件費	1,007,996	12.1	601,090	480,591	10.6
維持補修費	15,298	0.2	14,490	14,490	0.3
補助費等	966,510	11.6	733,193	626,430	13.8
うち一部事務組合負担金	343,318	4.1	343,318	342,829	7.5
繰出金	664,428	8.0	561,845	475,122	10.5
積立金	107,736	1.3	75,747	-	-
投資・出資金・貸付金	66,989	0.8	8,185	4,945	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,267,807	27.2	352,867		
うち人件費	49,393	0.6	49,393		
内訳 普通建設事業費	1,789,410	21.5	323,509		
内訳 うち補助	1,064,168	12.8	47,094		
内訳 うち単独	663,332	8.0	273,815		
内訳 災害復旧事業費	478,397	5.7	29,358		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,329,301	100.0	5,003,480		

経常経費充当一般財源等計	
	4,250,158 千円
経常収支比率	
93.5 %	97.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,100,128 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,172	1.2	-	99,119
総務費	940,424	11.3	11,025	744,594
民生費	1,798,398	21.6	14,813	1,152,587
衛生費	682,862	8.2	189,745	510,458
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,120,616	13.5	379,799	394,046
商工費	266,486	3.2	2,000	189,301
土木費	713,888	8.6	530,962	331,791
消防費	110,945	1.3	5,112	105,525
教育費	1,158,256	13.9	655,954	511,999
災害復旧費	478,397	5.7	-	29,358
公債費	959,857	11.5	-	934,702
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,329,301	100.0	1,789,410	5,003,480

公営事業等への繰出

合計	745,376
病院	80,000
下水道	72,074
簡易水道	11,728
上水道	948
国民健康保険	182,981
その他	397,645

国民健康保険事業の状況

実質収支	79,733
再差引収支	50,923
加入世帯数（世帯）	3,259
被保険者数（人）	7,066
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	199

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,023,983	1,080,829
基準財政需要額	4,076,598	3,989,658
標準税収入額等	1,306,876	1,369,362
標準財政規模	4,309,590	4,278,191
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	2.1	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.5	100.7
公債費負担比率(%)	18.3	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.2	9.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	63.6	-
積立金現在高 財調	389,938	311,161
積立金現在高 減債	70,749	70,679
積立金現在高 特定目的	715,306	640,333
地方債現在高	7,779,081	7,664,499
うち政府資金	6,373,377	6,308,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,366	760,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	213,897	146,465
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	148,226	148,150

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.7	91.5	98.3	92.1
市町村民税	98.4	97.2	99.0	97.9
純固定資産税	96.3	83.2	97.0	84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,031 人
	１２年国調	5,445 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,042 人
	１９．３．３１	5,180 人
	増減率	-2.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	839	894
	32.3	32.4
第２次	675	813
	26.0	29.4
第３次	1,085	1,056
	41.7	38.2

面積(km²)	277.68
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	4427		
宮崎県	日之影町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	322,572	5.8	322,572	11.5
地方譲与税	141,181	2.5	141,181	5.0
利子割交付金	950	0.0	950	0.0
配当割交付金	747	0.0	747	0.0
株式等譲渡所得割交付金	310	0.0	310	0.0
地方消費税交付金	40,553	0.7	40,553	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,678	0.7	37,678	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,824	0.1	2,824	0.1
地方特例交付金	2,245	0.0	2,245	0.1
特別交付金	579	0.0	579	0.0
地方交付税	2,700,397	48.4	2,255,367	80.1
普通交付税	2,255,367	40.5	2,255,367	80.1
特別交付税	445,030	8.0	-	-
（一般財源計）	3,247,212	58.2	2,802,182	99.5
交通安全対策特別交付金	1,442	0.0	1,442	0.1
分担金・負担金	102,260	1.8	-	-
使用料	34,576	0.6	-	-
手数料	3,972	0.1	-	-
国庫支出金	673,974	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	784,028	14.1	-	-
財産収入	16,555	0.3	11,455	0.4
寄附金	430	0.0	-	-
繰入金	12,347	0.2	-	-
繰越金	64,766	1.2	-	-
諸収入	68,177	1.2	994	0.0
地方債	565,939	10.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,239	2.3	-	-
歳入合計	5,575,678	100.0	2,816,073	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	318,048	98.6	22,002
法定普通税	318,048	98.6	22,002
市町村民税	121,040	37.5	2,838
個人均等割	5,375	1.7	-
所得割	89,468	27.7	-
法人均等割	8,816	2.7	-
法人税割	17,381	5.4	2,838
固定資産税	163,779	50.8	19,164
うち純固定資産税	154,069	47.8	19,164
軽自動車税	13,289	4.1	-
市町村たばこ税	19,940	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,524	1.4	-
法定目的税	4,524	1.4	-
入湯税	4,524	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	322,572	100.0	22,002

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,575,678	6,157,259
	歳出総額	5,507,679	6,068,493
	歳入歳出差引	67,999	88,766
	翌年度に繰越すべき財源	18,227	41,460
	実質収支	49,772	47,306
	単年度収支	2,466	758
	積立金	1,989	584
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	4,455	1,342

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	95	300,040	3,158
	うち技能労務員	7	25,570	3,653
	教育公務員	1	3,640	3,640
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	96	303,680	3,163

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.01.01	6,120
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,550
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	2,790
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	2,120
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	16.01.01	1,940

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	788,217	14.3	746,558	737,791	25.0
うち職員給	526,767	9.6	488,157	-	-
扶助費	343,851	6.2	120,497	74,916	2.5
公債費	1,074,712	19.5	1,056,503	1,056,503	35.9
内訳 元利償還金	1,074,380	19.5	1,056,171	1,056,171	35.9
内訳 一時借入金利子	332	0.0	332	332	0.0
（義務的経費計）	2,206,780	40.1	1,923,558	1,869,210	63.5
物件費	422,056	7.7	356,180	247,359	8.4
維持補修費	31,931	0.6	23,688	4,483	0.2
補助費等	486,658	8.8	391,504	297,098	10.1
うち一部事務組合負担金	106,491	1.9	106,491	106,491	3.6
繰出金	295,414	5.4	267,535	233,635	7.9
積立金	96,033	1.7	92,705	-	-
投資・出資金・貸付金	60,579	1.1	17,864	12,924	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,908,228	34.6	332,783		
うち人件費	47,410	0.9	20,406		
内訳 普通建設事業費	1,185,150	21.5	289,093		
内訳 うち補助	651,304	11.8	66,271		
内訳 うち単独	530,965	9.6	221,841		
内訳 災害復旧事業費	723,078	13.1	43,690		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,507,679	100.0	3,405,817		

経常経費充当一般財源等計	2,664,709 千円
経常収支比率	90.5％　94.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,466,101 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,477	0.9	-	50,477
総務費	949,247	17.2	321,182	624,609
民生費	763,491	13.9	20,413	447,628
衛生費	425,460	7.7	82,011	349,415
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	700,831	12.7	448,501	278,521
商工費	111,118	2.0	7,565	82,465
土木費	295,863	5.4	236,664	113,935
消防費	95,362	1.7	35,966	61,710
教育費	317,339	5.8	32,848	296,164
災害復旧費	723,078	13.1	-	43,690
公債費	1,074,712	19.5	-	1,056,503
諸支出費	701	0.0	-	700
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,507,679	100.0	1,185,150	3,405,817

公営事業等への繰出	
合計	437,469
病院	142,055
簡易水道	30,091
下水道	18,116
上水道	-
国民健康保険	76,952
その他	170,255

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,551
再差引収支	31,730
加入世帯数（世帯）	1,211
被保険者数（人）	2,507
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	135
被保険者1人当り 保険給付費	209

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	444,299	452,631
基準財政需要額	2,704,291	2,692,436
標準税収入額等	537,180	545,454
標準財政規模	2,792,547	2,785,259
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	1.7	1.7
経常一般財源等比率(%)	96.4	100.9
公債費負担比率(%)	30.5	28.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.8	17.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	90.4	-
積立金現在高 財調	728,799	702,810
積立金現在高 減債	229,572	179,269
積立金現在高 特定目的	452,488	411,452
地方債現在高	7,233,559	7,626,678
うち政府資金	6,515,241	6,836,340
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,899	14,049
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	578,962	28,997
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	97,458	97,193

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	98.0	99.6	97.9
市町村民税	99.3	98.8	99.6	99.0
純固定資産税	99.5	96.7	99.5	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,812 人
	１２年国調	5,079 人
	増減率	-5.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,717 人
	１９．３．３１	4,893 人
	増減率	-3.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	870	983
	37.6	40.2
第２次	460	493
	19.9	20.1
第３次	983	971
	42.5	39.7

面積(km²)	171.77
人口密度(人)	28

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	4435		
宮崎県	五ケ瀬町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	286,225	8.1	286,225	12.4
地方譲与税	53,950	1.5	53,950	2.3
利子割交付金	1,110	0.0	1,110	0.0
配当割交付金	877	0.0	877	0.0
株式等譲渡所得割交付金	359	0.0	359	0.0
地方消費税交付金	34,489	1.0	34,489	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,443	0.4	14,443	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,404	0.1	3,404	0.1
地方特例交付金	2,261	0.1	2,261	0.1
特別交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
地方交付税	2,200,222	62.0	1,899,840	82.2
普通交付税	1,899,840	53.5	1,899,840	82.2
特別交付税	300,382	8.5	-	-
（一般財源計）	2,595,079	73.1	2,294,697	99.3
交通安全対策特別交付金	475	0.0	475	0.0
分担金・負担金	7,820	0.2	-	-
使用料	42,083	1.2	-	-
手数料	3,711	0.1	-	-
国庫支出金	99,857	2.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	357,102	10.1	-	-
財産収入	19,114	0.5	15,512	0.7
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	10,331	0.3	-	-
繰越金	66,432	1.9	-	-
諸収入	50,473	1.4	223	0.0
地方債	297,065	8.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	117,065	3.3	-	-
歳入合計	3,549,562	100.0	2,310,907	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	282,307	98.6	18,904
法定普通税	282,307	98.6	18,904
市町村民税	109,634	38.3	1,066
個人均等割	4,775	1.7	-
所得割	92,431	32.3	-
法人均等割	5,890	2.1	-
法人税割	6,538	2.3	1,066
固定資産税	145,047	50.7	17,838
うち純固定資産税	143,741	50.2	17,838
軽自動車税	12,257	4.3	-
市町村たばこ税	15,369	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,918	1.4	-
法定目的税	3,918	1.4	-
入湯税	3,918	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	286,225	100.0	18,904

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,549,562	5,658,735
	歳出総額	3,492,788	5,592,303
	歳入歳出差引	56,774	66,432
	翌年度に繰越すべき財源	66	-
	実質収支	56,708	66,432
	単年度収支	-9,724	35,768
	積立金	110,000	180,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	100,276	215,768

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	86	263,360	3,062
	うち技能労務員	14	46,660	3,333
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	86	263,360	3,062

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,620
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	5,350
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,290
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,730
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,080
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	15.04.01	1,880

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	721,623	20.7	708,855	699,550	28.8
うち職員給	475,939	13.6	465,329	-	-
扶助費	138,217	4.0	59,861	58,139	2.4
公債費	837,652	24.0	826,957	826,957	34.1
内訳 元利償還金	837,652	24.0	826,957	826,957	34.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,697,492	48.6	1,595,673	1,584,646	65.3
物件費	339,727	9.7	260,342	186,671	7.7
維持補修費	6,111	0.2	2,998	2,998	0.1
補助費等	448,847	12.9	360,068	289,380	11.9
うち一部事務組合負担金	101,816	2.9	101,816	101,697	4.2
繰出金	185,451	5.3	165,687	83,139	3.4
積立金	110,000	3.1	110,000	-	-
投資・出資金・貸付金	138,605	4.0	119,362	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	566,555	16.2	145,349		
うち人件費	14,797	0.4	13,019		
内訳 普通建設事業費	431,747	12.4	120,389		
内訳 うち補助	104,988	3.0	12,405		
内訳 うち単独	302,213	8.7	106,838		
内訳 災害復旧事業費	134,808	3.9	24,960		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,492,788	100.0	2,759,479		

経常経費充当一般財源等計 2,146,834 千円

経常収支比率 88.4％ 92.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,816,253 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,953	1.5	-	52,953
総務費	724,253	20.7	26,662	639,133
民生費	515,575	14.8	-	396,947
衛生費	387,501	11.1	88,496	309,927
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	415,504	11.9	230,658	143,885
商工費	53,331	1.5	7,980	36,188
土木費	74,228	2.1	38,221	51,844
消防費	47,847	1.4	8,617	43,460
教育費	249,136	7.1	31,113	233,225
災害復旧費	134,808	3.9	-	24,960
公債費	837,652	24.0	-	826,957
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,492,788	100.0	431,747	2,759,479

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		302,676	329,893
基準財政需要額		2,206,289	2,245,241
標準税収入額等		378,981	412,653
標準財政規模		2,278,821	2,328,001
財政力指数		0.14	0.14
実質収支比率(%)		2.4	2.9
経常一般財源等比率(%)		96.5	100.8
公債費負担比率(%)		29.4	31.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	20.6	21.3
	将来負担比率(%)	32.2	-
積立金現在高	財調	426,654	316,654
	減債	149,021	149,021
	特定目的	735,854	735,854
地方債現在高		4,470,601	4,924,879
うち政府資金		3,672,261	3,996,000
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	43,479
	保証・補償	-	-
	その他	43,312	80,671
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		240,826	240,826

公営事業等への繰出	
合計	335,451
病院	150,000
簡易水道	11,838
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	49,969
その他	123,644

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,402
再差引収支	6,577
加入世帯数（世帯）	958
被保険者数（人）	2,837
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	150

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	98.2	99.6	98.0
市町村民税	98.9	98.2	99.5	98.3
純固定資産税	99.5	98.1	99.7	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。